

令和2年度

宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

宇都宮市監査委員



宮監第172号  
令和3年8月19日

宇都宮市長 佐藤 栄一様

宇都宮市監査委員 小林 陽夫

同 福田 栄

同 塚田 典功

同 山崎 昌子

令和2年度宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和3年7月1日付けで審査に付された、令和2年度における宇都宮市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、関係書類並びに同年度における基金の運用状況を示す書類を宇都宮市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



## 一般会計・特別会計決算審査の概要

1 審査の対象	2
2 審査における主眼とする事項	2
3 審査の主な実施内容	2
4 審査の実施場所及び日程	2

## 一般会計・特別会計決算審査

1 決算の概要	4
(1) 決算規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 歳入の概況	6
(4) 歳出の概況	6
2 一般会計決算状況	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	23
3 特別会計決算状況	33
(1) 国民健康保険特別会計	33
(2) 介護保険特別会計	35
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	37
(4) 後期高齢者医療特別会計	38
(5) 生活排水処理事業特別会計	39
(6) 競輪特別会計	40
(7) 駐車場特別会計	41
(8) 都市開発資金事業特別会計	42
(9) 鶴田第2土地区画整理事業特別会計	43
(10) 宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計	44
(11) 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計	45
(12) 岡本駅西土地区画整理事業特別会計	46
(13) 育英事業特別会計	48
4 財産に関する調書	49
(1) 公有財産	50
(2) 物品	50
(3) 債権	50
(4) 基金	50
5 財政指標	52
6 総括	54
(1) 一般会計の概況	54
(2) 特別会計の概況	54
(3) 財産に関する調書の概況	54
(4) 財政指標の概況	54
7 審査の結果及び意見	54
(1) 審査の結果	54
(2) 意見	55

## 基金運用状況審査

1	審査の対象	56
2	審査における主眼とする事項	56
3	審査の主な実施内容	56
4	審査の実施場所及び日程	56
5	基金運用の概況	56
(1)	土地開発基金	56
(2)	国民健康保険高額療養資金貸付基金	56
(3)	美術品等収集基金	56
6	審査の結果及び意見	56
(1)	審査の結果	56
(2)	意見	57

### 凡 例

本書において「年度末」とは、原則として当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）である。ただし、これ以外の日を指す場合には、その都度注記した。

本書における数値等の取扱いについては、次のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として各項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 . . . . . 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
  - 「△」 . . . . . 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
  - 「皆増」 . . . . . 全額増の割合を表す。
  - 「皆減」 . . . . . 全額減の割合を表す。
  - 「\*」 . . . . . 1,000パーセント以上の割合を表す。

# 一般会計・特別会計決算審査の概要





## 1 審査の対象

- (1) 令和2年度宇都宮市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度宇都宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度宇都宮市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度宇都宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度宇都宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度宇都宮市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度宇都宮市競輪特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度宇都宮市駐車場特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度宇都宮市都市開発資金事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和2年度宇都宮市鶴田第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和2年度宇都宮市宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和2年度宇都宮市宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 令和2年度宇都宮市岡本駅西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (14) 令和2年度宇都宮市育英事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを主眼として実施した。

## 3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算及び関係書類は法令に準拠して作成され、それらの計数は証書類と一致し、誤りはないか確認した。
- (2) 予算の執行は、法令に基づき適正に行われているか審査した。

審査に当たっては、関係部局に質問をし、資料の提出や説明を求めるとともに、定例監査及び現金出納検査の結果を参考とした。

なお、有価証券等については、令和3年4月20日に実査及び確認を行った。

## 4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和3年7月2日から同月26日まで

本 審 査 令和3年7月27日から同月30日まで



# 一般会計・特別会計決算審査



決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

## 1 決算の概要

令和2年度の一般会計の歳入決算額は2,860億円余、歳出決算額は2,809億円余であり、前年度と比較し歳入は688億円余、歳出は676億円余増加している。

主な要因は、次のとおりである。

歳入については、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金事業の実施などに伴う国庫支出金の増加である。

歳出については、特別定額給付金事業の実施などによる総務費の増加、中小企業事業資金貸付金や企業等応援補助成金の増額などによる商工費の増加、ゆいの杜小学校の建設事業費や児童・生徒1人1台端末の配置などの増額による教育費の増加である。

次に、13の特別会計合計の歳入決算額は1,166億円余、歳出決算額は1,154億円余であり、前年度と比較し歳入、歳出いずれも15億円余増加している。

主な要因は、競輪特別会計における国際自転車トラック競技支援競輪などの開催に係る車券発売収入の増額による歳入、歳出の増加である。

一般会計と特別会計を合わせた決算の状況を見ると、歳入決算額は4,027億円余、歳出決算額は3,964億円余であり、前年度と比較し歳入は704億円余、歳出は691億円余増加している。

事業の執行においては、災害に備え「総合的な治水・雨水対策」に取り組むとともに、社会環境や人口構造の変化に的確に対応し、持続的に発展できるまちづくりを推進するため、LR Tの整備による公共交通ネットワークの構築や、児童・生徒1人1台端末の配置による確かな学力を育む教育の推進など、本市のまちづくりの指針である「第6次宇都宮市総合計画」に掲げた6つの「未来都市」の実現や「スマートシティ」、「SDGs未来都市」などの具体化につながる施策・事業に優先的・重点的に取り組んでいる。

さらに、令和2年度の新型コロナウイルス対策としては、感染の拡大防止や市民生活の安定化、市内経済の維持回復に向け、国が実施する特別定額給付金などの支給事業に迅速に対応するとともに、本市が独自に実施する企業等応援補助成金や救急医療機関への支援などのきめ細かな事業を展開し、全庁を挙げて最優先に取り組んでいる。

また、これらの事業の実施に必要な財源を確保するため、地方創生臨時交付金などの国庫支出金の導入や減収補てん債の発行、財政調整基金の活用などを行った。

### (1) 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算規模

区 分	平成30年度			令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	
歳 入	予算現額	347,813,581	7.5	365,000,893	4.9	431,036,916	18.1
	収入済額	321,476,873	3.0	332,317,041	3.4	402,726,420	21.2
	収入率	92.4	-	91.0	-	93.4	-
歳 出	予算現額	347,813,581	7.5	365,000,893	4.9	431,036,916	18.1
	支出済額	314,847,904	3.1	327,239,375	3.9	396,438,804	21.1
	支出率	90.5	-	89.7	-	92.0	-

歳入の収入済額は 402,726,420千円であり、予算現額に対する収入率は 93.4%である。収入済額を前年度と比較すると 70,409,379千円（21.2%）増加している。

歳出の支出済額は 396,438,804千円であり、予算現額に対する支出率は 92.0%である。支出済額を前年度と比較すると 69,199,429千円（21.1%）増加している。

収入済額及び支出済額には、一般会計と特別会計相互の繰入れ、繰出しによる重複額が計上されている。この重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額の推移は、次表のとおりである。

#### 重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳 入	収入済額	321,476,873	3.0	332,317,041	3.4	402,726,420	21.2
	重複額	14,077,058	3.8	15,586,233	10.7	14,832,714	△ 4.8
	差引収入済額	307,399,815	3.0	316,730,808	3.0	387,893,705	22.5
歳 出	支出済額	314,847,904	3.1	327,239,375	3.9	396,438,804	21.1
	重複額	14,077,058	3.8	15,586,233	10.7	14,832,714	△ 4.8
	差引支出済額	300,770,846	3.0	311,653,142	3.6	381,606,090	22.4

歳入の差引収入済額は 387,893,705千円であり、前年度と比較すると 71,162,897千円（22.5%）増加している。

歳出の差引支出済額は 381,606,090千円であり、前年度と比較すると 69,952,948千円（22.4%）増加している。

## (2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支の推移は、次表のとおりである。

#### 一般会計・特別会計合計の決算収支

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	321,476,873	3.0	332,317,041	3.4	402,726,420	21.2
歳出総額	314,847,904	3.1	327,239,375	3.9	396,438,804	21.1
歳入歳出差引額	6,628,969	0.1	5,077,666	△ 23.4	6,287,616	23.8
翌年度へ繰り越すべき財源	4,947,808	228.4	3,269,396	△ 33.9	3,985,317	21.9
実質収支額	1,681,161	△ 67.1	1,808,270	7.6	2,302,299	27.3
基金繰入額	883,911	△ 70.6	812,365	△ 8.1	1,105,692	36.1

歳入歳出差引額は 6,287,616千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 3,985,317千円を差し引いた実質収支額は 2,302,299千円である。これを前年度と比較すると 494,029千円（27.3%）増加している。

なお、実質収支額のうち、一般会計において 900,000千円を財政調整基金に、介護保険特別会計において 205,692千円を介護給付基金に積み立てている。

### (3) 歳入の概況

一般会計と特別会計を合わせた収入状況の推移は、次表のとおりである。

#### 一般会計・特別会計合計の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	347,813,581	7.5	365,000,893	4.9	431,036,916	18.1
調定額	338,174,296	3.8	348,858,489	3.2	417,763,378	19.8
収入済額	321,476,873	3.0	332,317,041	3.4	402,726,420	21.2
不納欠損額	1,055,741	△ 34.6	889,593	△ 15.7	642,488	△ 27.8
収入未済額	15,678,072	29.9	15,688,561	0.1	14,435,236	△ 8.0
予算現額に対する収入率	92.4	-	91.0	-	93.4	-
調定額に対する収入率	95.1	-	95.3	-	96.4	-

収入済額は 402,726,420千円であり、予算現額に対する収入率は 93.4%、調定額に対する収入率は 96.4%である。

### (4) 歳出の概況

一般会計と特別会計を合わせた支出状況の推移は、次表のとおりである。

#### 一般会計・特別会計合計の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	347,813,581	7.5	365,000,893	4.9	431,036,916	18.1
支出済額	314,847,904	3.1	327,239,375	3.9	396,438,804	21.1
翌年度繰越額	23,383,109	108.8	22,581,887	△ 3.4	22,442,267	△ 0.6
不用額	9,582,568	39.8	15,179,631	58.4	12,155,844	△ 19.9
予算現額に対する支出率	90.5	-	89.7	-	92.0	-

支出済額は 396,438,804千円であり、予算現額に対する支出率は 92.0%である。

翌年度繰越額は 22,442,267千円であり、前年度と比較すると 139,620千円（0.6%）減少している。なお、継続費繰越額は、ゆいの杜小学校建設事業の完了などにより、前年度と比較すると 914,934千円（55.0%）減少している。

## 2 一般会計決算状況

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

### 一般会計の決算収支

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	209,386,533	7.1	217,223,896	3.7	286,074,259	31.7
歳出総額	203,982,227	7.3	213,332,665	4.6	280,999,192	31.7
歳入歳出差引額	5,404,307	1.4	3,891,231	△ 28.0	5,075,068	30.4
翌年度へ繰り越すべき財源	4,198,761	219.3	2,667,517	△ 36.5	3,651,455	36.9
実質収支額	1,205,546	△ 70.0	1,223,715	1.5	1,423,612	16.3
基金繰入額	700,000	△ 76.7	700,000	0.0	900,000	28.6

一般会計の歳入総額は 286,074,259千円であり、前年度と比較すると 68,850,363千円（31.7%）増加している。

歳出総額は 280,999,192千円であり、前年度と比較すると 67,666,527千円（31.7%）増加している。

歳入歳出差引額は 5,075,068千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 3,651,455千円を差し引いた実質収支額は 1,423,612千円である。これを前年度と比較すると 199,897千円（16.3%）増加している。

### (1) 歳入

#### ア 歳入の概況

一般会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

### 一般会計の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	233,872,764	13.7	247,930,454	6.0	312,397,663	26.0
調定額	220,974,697	8.4	228,540,995	3.4	296,108,226	29.6
収入済額	209,386,533	7.1	217,223,896	3.7	286,074,259	31.7
不納欠損額	462,235	△ 45.3	277,420	△ 40.0	231,750	△ 16.5
収入未済額	11,134,013	49.5	11,045,200	△ 0.8	9,809,944	△ 11.2
予算現額に対する収入率	89.5	-	87.6	-	91.6	-
調定額に対する収入率	94.8	-	95.0	-	96.6	-

収入済額は 286,074,259千円であり、予算現額に対する収入率は 91.6%である。

収入済額の主なものは、国庫支出金 103,968,707千円、市税 91,732,186千円、諸収入 22,633,687千円、市債 19,045,200千円及び県支出金 15,043,604千円である。

収入済額を前年度と比較すると 68,850,363千円（31.7%）増加している。これは主に、特別定額給付金給付費補助金の皆増などにより国庫支出金が 59,250,020千円（132.5%）増加したことによるものである。

不納欠損額 231,750千円の主なものは、市税 199,829千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 45,670千円（16.5%）減少している。これは主に、



市税の不納欠損額が 46,505千円（18.9%）減少したことによるものである。

収入未済額 9,809,944千円の主なものは、国庫支出金 5,814,770千円、諸収入 1,938,321千円、市税 1,826,150千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 1,235,256千円（11.2%）減少している。これは主に、諸収入の収入未済額が 1,214,280千円（167.7%）増加したものの、国庫支出金の収入未済額が 2,487,179千円（30.0%）減少したことによるものである。

財源別の収入済額の推移は、次表のとおりである。

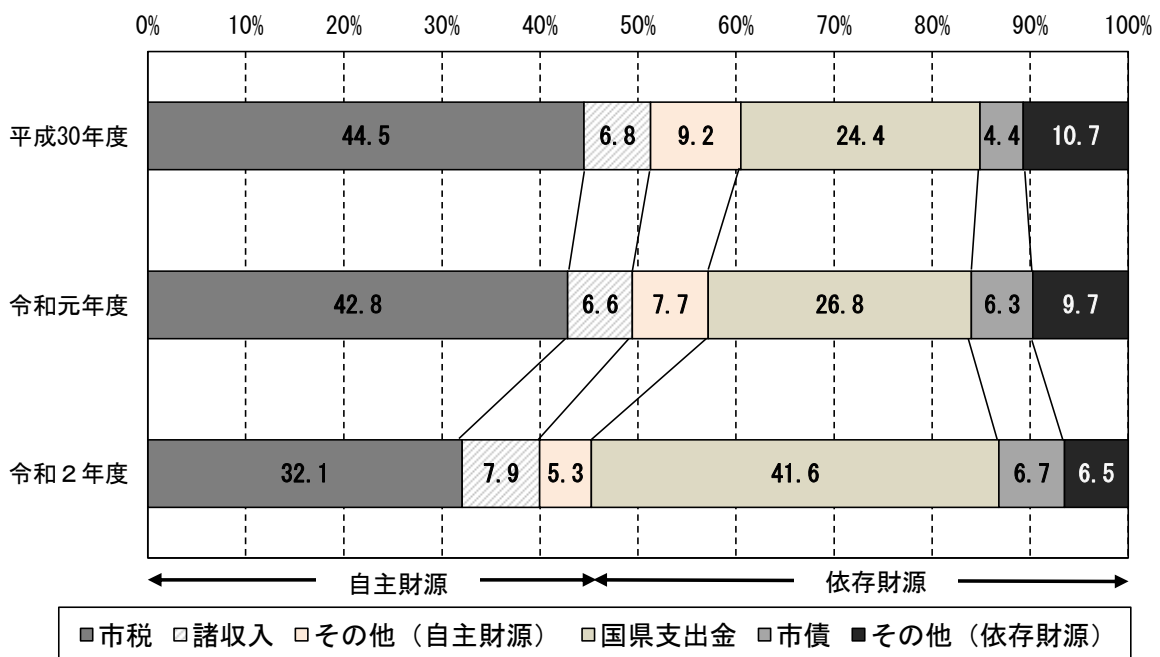
### 財源別収入済額

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
自主財源	126,761,202	60.5	2.7	124,217,942	57.2	△ 2.0	129,463,151	45.3	4.2
市税	93,111,521	44.5	△ 0.2	93,075,369	42.8	△ 0.0	91,732,186	32.1	△ 1.4
諸収入	14,339,137	6.8	△ 7.2	14,330,805	6.6	△ 0.1	22,633,687	7.9	57.9
その他	19,310,544	9.2	31.8	16,811,768	7.7	△ 12.9	15,097,278	5.3	△ 10.2
依存財源	82,625,331	39.5	14.7	93,005,954	42.8	12.6	156,611,108	54.7	68.4
国庫支出金	51,106,668	24.4	9.9	58,153,153	26.8	13.8	119,012,311	41.6	104.7
市債	9,183,600	4.4	6.0	13,720,100	6.3	49.4	19,045,200	6.7	38.8
その他	22,335,063	10.7	32.5	21,132,701	9.7	△ 5.4	18,553,597	6.5	△ 12.2
合 計	209,386,533	100.0	7.1	217,223,896	100.0	3.7	286,074,259	100.0	31.7

自主財源は 129,463,151千円であり、前年度と比較すると 5,245,209千円（4.2%）増加している。自主財源が収入総額に占める割合は 45.3%で、前年度と比較して 11.9ポイント下回った。

依存財源は 156,611,108千円で、前年度と比較すると 63,605,154千円（68.4%）増加している。

### 財源別収入済額の構成比



## イ 款別の収入状況

### 5款 市税

市税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

#### 市税の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	92,856,000	△ 0.0	93,231,000	0.4	90,356,000	△ 3.1
調定額	95,466,227	△ 1.1	95,086,024	△ 0.4	93,750,585	△ 1.4
収入済額	93,111,521	△ 0.2	93,075,369	△ 0.0	91,732,186	△ 1.4
不納欠損額	427,944	△ 43.6	246,334	△ 42.4	199,829	△ 18.9
収入未済額	1,934,713	△ 20.4	1,769,760	△ 8.5	1,826,150	3.2
予算現額に対する収入率	100.3	-	99.8	-	101.5	-
調定額に対する収入率	97.5	-	97.9	-	97.8	-

収入済額は 91,732,186千円であり、調定額に対する収入率は 97.8%（現年課税分が 99.1%、滞納繰越分が 34.1%）である。

収入済額を前年度と比較すると 1,343,183千円（1.4%）減少している。これは主に、家屋の新增築に伴い固定資産税が 460,250千円（1.3%）、雇用環境の改善などによる給与所得の増に伴い個人市民税が 412,665千円（1.2%）、それぞれ増加したものの、税率改正や新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減少などに伴い法人市民税が 2,168,053千円（22.9%）減少したことによるものである。

不納欠損額 199,829千円を前年度と比較すると 46,505千円（18.9%）減少している。

収入未済額 1,826,150千円を前年度と比較すると 56,390千円（3.2%）増加している。

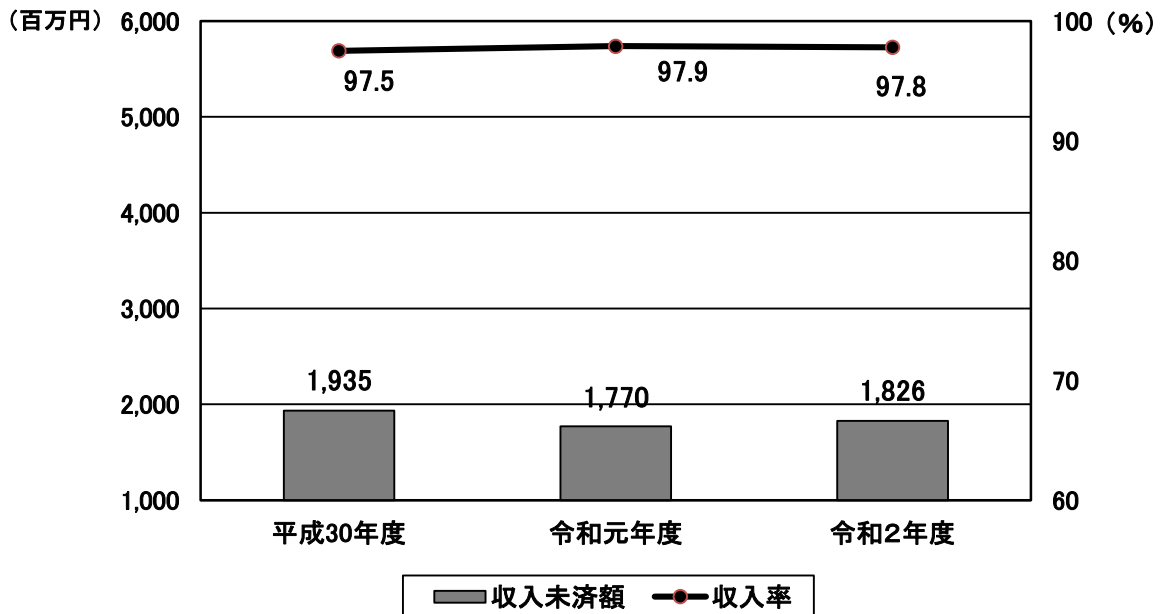
税目別の収入状況は、次表のとおりである。

#### 税目別収入状況

税 目	予算現額(千円)	調定額(千円)	収入済額(千円)	不納欠損額(千円)	収入未済額(千円)	対予算現額 収入率(%)	対調定額 収入率(%)
市民税	40,262,607	42,587,997	41,626,024	120,877	846,357	103.4	97.7
個人	34,063,910	35,191,332	34,321,486	112,792	759,012	100.8	97.5
法人	6,198,697	7,396,665	7,304,539	8,084	87,345	117.8	98.8
固定資産税	36,402,216	37,324,486	36,492,166	61,660	772,489	100.2	97.8
固定資産税	36,280,854	37,196,337	36,364,016	61,660	772,489	100.2	97.8
国有資産等所在 市町村交付金	121,362	128,149	128,149	0	0	105.6	100.0
軽自動車税	1,215,550	1,263,663	1,206,208	6,548	51,099	99.2	95.5
たばこ税	3,477,128	3,435,069	3,435,069	0	0	98.8	100.0
鉦産税	20	17	17	0	0	86.0	100.0
入湯税	28,683	17,739	17,581	0	158	61.3	99.1
事業所税	3,550,791	3,576,921	3,553,929	0	22,992	100.1	99.4
都市計画税	5,419,005	5,544,692	5,401,192	10,745	133,055	99.7	97.4
合 計	90,356,000	93,750,585	91,732,186	199,829	1,826,150	101.5	97.8

市税の収納については、これまでの口座振替やコンビニエンスストアによる収納，銀行ATMやパソコン等によるペイジー収納などに加え，令和2年度は新たに「クレジットカード納付」を一部導入し「納めやすい環境づくり」をさらに推進するとともに，納付案内センターの土曜日新規開設などにより現年度分の収納確保に努めるほか，引き続き税負担の公平・公正の観点から徹底した財産調査に基づく財産差押の強化にも取り組んでいる。調定額に対する収入率は97.8%と，前年度を0.1ポイント下回った。

市税の収入未済額及び収入率



### 10款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況の推移は，次表のとおりである。

地方譲与税の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,277,600	0.9	1,366,000	6.9	1,291,000	△ 5.5
調定額	1,279,578	1.0	1,298,422	1.5	1,318,344	1.5
収入済額	1,279,578	1.0	1,298,422	1.5	1,318,344	1.5
予算現額に対する収入率	100.2	-	95.1	-	102.1	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 1,318,344千円の主なものは，自動車重量譲与税 935,508千円，地方揮発油譲与税 321,544千円及び森林環境譲与税 61,292千円である。

収入済額を前年度と比較すると 19,922千円（1.5%）増加している。これは主に，自動車重量譲与税が 6,848千円（0.7%），地方揮発油譲与税が 5,679千円（1.7%），それぞれ減少したものの，国から県への譲与総額の増に伴い森林環境譲与税が 32,449千円（112.5%）増加したことによるものである。

## 15款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

### 利子割交付金の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	145,000	6.6	55,000	△ 62.1	59,000	7.3
調定額	133,599	9.7	54,262	△ 59.4	65,317	20.4
収入済額	133,599	9.7	54,262	△ 59.4	65,317	20.4
予算現額に対する収入率	92.1	-	98.7	-	110.7	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 65,317千円であり、前年度と比較すると 11,055千円（20.4%）増加している。

## 16款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

### 配当割交付金の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	377,000	36.6	306,000	△ 18.8	319,000	4.2
調定額	284,217	△ 23.5	340,070	19.7	307,088	△ 9.7
収入済額	284,217	△ 23.5	340,070	19.7	307,088	△ 9.7
予算現額に対する収入率	75.4	-	111.1	-	96.3	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 307,088千円であり、前年度と比較すると 32,982千円（9.7%）減少している。

## 17款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

### 株式等譲渡所得割交付金の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	405,000	60.1	396,000	△ 2.2	348,000	△ 12.1
調定額	256,489	△ 35.1	235,429	△ 8.2	352,544	49.7
収入済額	256,489	△ 35.1	235,429	△ 8.2	352,544	49.7
予算現額に対する収入率	63.3	-	59.5	-	101.3	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 352,544千円であり、前年度と比較すると 117,115千円（49.7%）増加している。

## 18款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

### 法人事業税交付金の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	-	-	-	-	881,000	皆増
調定額	-	-	-	-	856,534	皆増
収入済額	-	-	-	-	856,534	皆増
予算現額に対する収入率	-	-	-	-	97.2	-
調定額に対する収入率	-	-	-	-	100.0	-

これは、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴い、法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として新たに創設された交付金であり、収入済額は 856,534千円である。

## 19款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

### 地方消費税交付金の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	10,238,000	3.1	10,540,000	2.9	11,086,000	5.2
調定額	10,319,087	3.4	9,760,342	△ 5.4	11,856,706	21.5
収入済額	10,319,087	3.4	9,760,342	△ 5.4	11,856,706	21.5
予算現額に対する収入率	100.8	-	92.6	-	107.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 11,856,706千円であり、前年度と比較すると 2,096,364千円（21.5%）増加している。これは主に、令和元年10月に消費税率が引き上げられ、令和2年度から通年適用となったことにより、消費税が増加したことによるものである。

## 20款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

### ゴルフ場利用税交付金の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	121,000	△ 0.8	107,000	△ 11.6	103,000	△ 3.7
調定額	117,848	△ 3.2	114,055	△ 3.2	111,399	△ 2.3
収入済額	117,848	△ 3.2	114,055	△ 3.2	111,399	△ 2.3
予算現額に対する収入率	97.4	-	106.6	-	108.2	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 111,399千円であり、前年度と比較すると 2,656千円（2.3%）減少している。

### 30款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	445,000	20.9	203,053	△ 54.4	0	皆減
調定額	459,800	30.6	203,053	△ 55.8	33	△ 100.0
収入済額	459,800	30.6	203,053	△ 55.8	33	△ 100.0
予算現額に対する収入率	103.3	-	100.0	-	-	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 33千円であり、前年度と比較すると 203,020千円（100.0%）減少している。これは、税制改正により、令和元年10月に自動車取得税が廃止されたことによるものである。

### 32款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

環境性能割交付金の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	-	-	118,000	皆増	124,000	5.1
調定額	-	-	63,892	皆増	123,445	93.2
収入済額	-	-	63,892	皆増	123,445	93.2
予算現額に対する収入率	-	-	54.1	-	99.6	-
調定額に対する収入率	-	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 123,445千円であり、前年度と比較すると 59,553千円（93.2%）増加している。これは、令和元年10月に自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことにより創設された交付金である。

### 35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	143,000	0.0	138,000	△ 3.5	138,000	0.0
調定額	138,139	△ 3.6	138,139	0.0	138,139	0.0
収入済額	138,139	△ 3.6	138,139	0.0	138,139	0.0
予算現額に対する収入率	96.6	-	100.1	-	100.1	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 138,139千円であり、前年度と同額である。

### 37款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方特例交付金の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	454,000	15.2	1,143,725	151.9	593,000	△ 48.2
調定額	454,059	15.0	1,171,769	158.1	593,089	△ 49.4
収入済額	454,059	15.0	1,171,769	158.1	593,089	△ 49.4
予算現額に対する収入率	100.0	-	102.5	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 593,089千円であり、前年度と比較すると 578,680千円（49.4%）減少している。これは主に、幼児教育・保育の無償化の実施に要する経費の地方負担分を措置するため、令和元年度のみ交付された子ども・子育て支援臨時交付金が 628,044千円減少（皆減）したことによるものである。

### 40款 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	8,711,741	146.5	7,444,865	△ 14.5	2,679,760	△ 64.0
調定額	8,819,528	143.0	7,683,632	△ 12.9	2,752,583	△ 64.2
収入済額	8,819,528	143.0	7,683,632	△ 12.9	2,752,583	△ 64.2
予算現額に対する収入率	101.2	-	103.2	-	102.7	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 2,752,583千円の内訳は、普通交付税 2,179,760千円及び特別交付税 572,823千円である。

収入済額を前年度と比較すると 4,931,049千円（64.2%）減少している。これは主に、震災復興特別交付税の算定対象であるクリーンセンター下田原及びエコパーク下横倉の事業費の減少に伴い、算定対象経費が減少し震災復興特別交付税が減額となったことにより特別交付税が 4,565,944千円（88.9%）減少したことによるものである。

### 45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	86,000	△ 4.4	84,000	△ 2.3	80,000	△ 4.8
調定額	72,719	△ 10.4	69,636	△ 4.2	78,376	12.6
収入済額	72,719	△ 10.4	69,636	△ 4.2	78,376	12.6
予算現額に対する収入率	84.6	-	82.9	-	98.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 78,376千円であり、前年度と比較すると 8,740千円（12.6%）増加している。

## 50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,451,882	12.1	2,038,376	△ 16.9	1,710,176	△ 16.1
調定額	2,491,691	12.3	1,906,845	△ 23.5	1,476,296	△ 22.6
収入済額	2,414,164	12.0	1,799,857	△ 25.4	1,430,950	△ 20.5
不納欠損額	6,344	102.2	7,488	18.0	3,641	△ 51.4
収入未済額	71,224	20.0	99,522	39.7	41,721	△ 58.1
予算現額に対する収入率	98.5	-	88.3	-	83.7	-
調定額に対する収入率	96.9	-	94.4	-	96.9	-

収入済額 1,430,950千円は全額が負担金であり、この主なものは保育費扶養者負担金 904,648千円、ごみ処理施設費負担金 197,838千円及びL R T事業費負担金 126,945千円である。

収入済額を前年度と比較すると 368,907千円（20.5%）減少している。これは主に、対象事業費の増に伴う芳賀町からの負担金の増額によりL R T事業費負担金が 92,784千円（271.6%）増加したものの、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う対象児童数の減により保育費扶養者負担金が 548,673千円（37.8%）減少したことによるものである。

不納欠損額 3,641千円は、全額が保育費扶養者負担金であり、前年度と比較すると 3,487千円（51.4%）減少している。

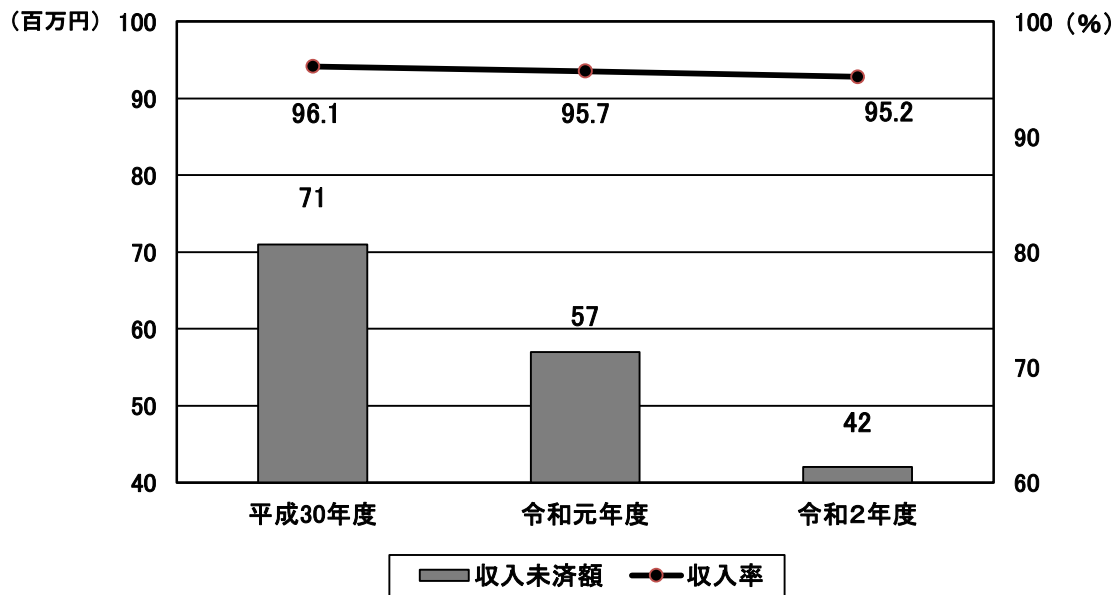
収入未済額 41,721千円の内訳は、保育費扶養者負担金 41,502千円及び老人ホーム入所者負担金 219千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 57,801千円（58.1%）減少している。これは主に、道路新設改良費負担金が 40,000千円（皆減）、保育費扶養者負担金が 15,568千円（27.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

保育費扶養者負担金の調定額に対する収入率は、幼児教育・保育の無償化の通年化による現年度分の調定額の減少により、95.2%（現年度分 99.4%、過年度分 29.5%）となり、前年度を 0.5ポイント下回っている。



保育費扶養者負担金の収入未済額及び収入率



55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,274,677	△ 1.3	3,229,840	△ 1.4	2,919,338	△ 9.6
調定額	3,250,849	△ 2.4	3,179,833	△ 2.2	2,785,640	△ 12.4
収入済額	3,226,736	△ 1.0	3,165,277	△ 1.9	2,775,805	△ 12.3
不納欠損額	6,628	△ 83.4	3,441	△ 48.1	3,694	7.4
収入未済額	17,509	△ 42.3	11,182	△ 36.1	6,140	△ 45.1
予算現額に対する収入率	98.5	-	98.0	-	95.1	-
調定額に対する収入率	99.3	-	99.5	-	99.6	-

収入済額 2,775,805千円の内訳は手数料 1,469,843千円、使用料 1,259,038千円及び証紙収入 46,923千円であり、この主なものは一般廃棄物処理手数料 989,075千円、市営住宅使用料 696,264千円、戸籍住民諸証明等手数料 178,595千円及び自転車駐車場等使用料 138,767千円である。

収入済額を前年度と比較すると 389,472千円（12.3%）減少している。これは主に、し尿収集件数等の減少に伴う手数料の減により一般廃棄物処理手数料が 132,783千円（11.8%）、(株)栃木県畜産公社の移転によると畜検査手数料の減に伴い証紙収入が 85,264千円（64.5%）、宇都宮市営雀宮駅東口駐車場利用台数の減により自転車駐車場等使用料が 60,011千円（30.2%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 3,694千円の内訳は、市営住宅使用料 3,395千円及び市営住宅専用駐車場使用料 230千円である。

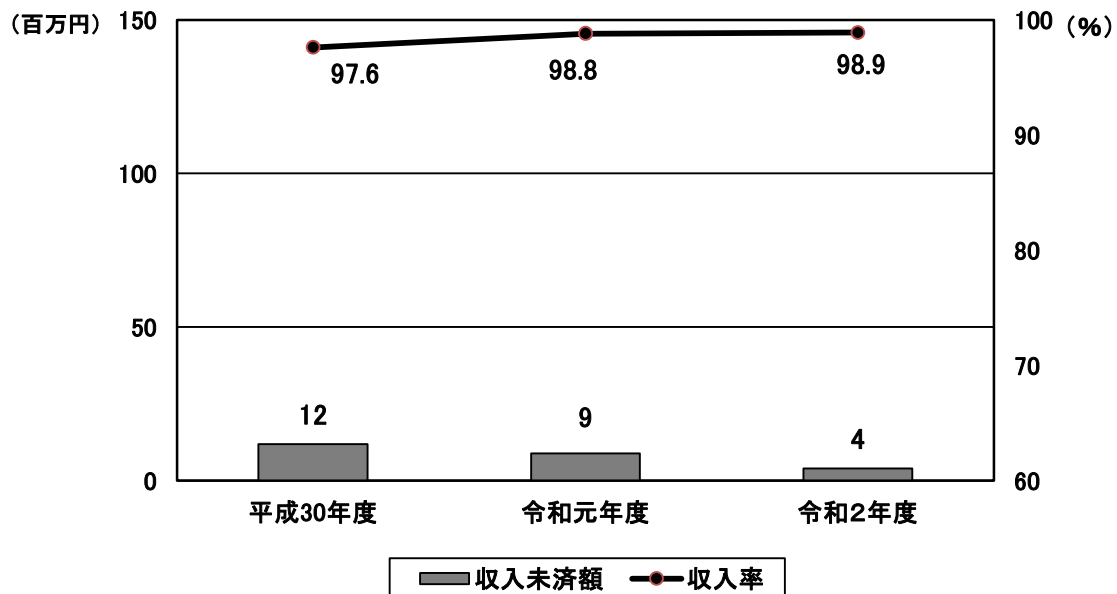
不納欠損額を前年度と比較すると 253千円（7.4%）増加している。これは主に、一般廃棄物処理手数料が 3,296千円減少（皆減）したものの、市営住宅使用料が 3,395千円増加（皆増）したことによるものである。

収入未済額 6,140千円の主なものは、市営住宅使用料 4,357千円及び墓園共用施設管理手数料 1,180千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 5,042千円（45.1%）減少している。これは主に、市営住宅使用料が 4,610千円（51.4%）減少したことによるものである。

この市営住宅使用料の徴収については、滞納1か月目からの訪問催告等の徹底や分納誓約者に対する納付管理の徹底、連帯保証人への催告の強化により、納付への動機づけ・累積滞納の未然防止を図るほか、法的措置の強化に取り組んだ結果、調定額に対する収入率は 98.9%（現年度分 99.9%、過年度分 18.8%）と、前年度を 0.1ポイント上回っている。

市営住宅使用料の収入未済額及び収入率



## 60款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国庫支出金の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	49,024,786	26.2	56,058,724	14.3	111,169,125	98.3
調定額	47,767,902	22.7	53,020,636	11.0	109,783,478	107.1
収入済額	39,060,611	13.4	44,718,687	14.5	103,968,707	132.5
収入未済額	8,707,291	94.1	8,301,949	△ 4.7	5,814,770	△ 30.0
予算現額に対する収入率	79.7	-	79.8	-	93.5	-
調定額に対する収入率	81.8	-	84.3	-	94.7	-

収入済額 103,968,707千円の内訳は国庫補助金 71,975,693千円、国庫負担金 31,888,623千円及び委託金 104,392千円であり、この主なものは特別定額給付金給付費補助金 52,203,884千円、生活保護費負担金 10,465,377千円、保育給付費負担金 6,694,653千円、L R T事業費補助金 5,672,576千円、児童手当負担金 5,651,179千円、障がい者自立支援費負担金 4,702,850千円、地方創生臨時交付金 4,647,800千円、学

校情報環境整備費補助金（小学校） 1,323,628千円及び児童発達支援費負担金 1,189,160千円である。

収入済額を前年度と比較すると 59,250,020千円（132.5%）増加している。これは主に、国の特別定額給付金事業の実施に伴う特別定額給付金給付費補助金が 52,203,884千円（皆増）、新型コロナウイルス感染症に対応するため創設された地方創生臨時交付金が 4,647,800千円（皆増）、児童向け学習用端末及び通信環境整備に伴う校情報環境整備費補助金（小学校）が1,323,628千円（皆増）、保育所入所児童数の増により保育給付費負担金が 1,183,972千円（21.5%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 5,814,770千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額及び事故繰越し繰越額に係る未収入特定財源である。この主なものは、LRT事業費補助金 2,819,883千円、準用河川改修費補助金 817,609千円、道路新設改良費補助金 602,746千円、土地区画整理費補助金 291,678千円及び街路事業費補助金 281,991千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 2,487,179千円（30.0%）減少している。これは主に、LRT事業費補助金が 2,066,061千円（42.3%）、街路事業費補助金が 446,967千円（61.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

## 65款 県支出金

県支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

県支出金の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	13,289,732	8.0	14,481,016	9.0	15,570,184	7.5
調定額	12,172,456	△ 0.6	13,570,440	11.5	15,223,037	12.2
収入済額	12,046,057	△ 0.2	13,434,466	11.5	15,043,604	12.0
収入未済額	126,399	△ 32.3	135,974	7.6	179,433	32.0
予算現額に対する収入率	90.6	-	92.8	-	96.6	-
調定額に対する収入率	99.0	-	99.0	-	98.8	-

収入済額 15,043,604千円の内訳は県負担金 10,037,200千円、県補助金 3,800,053千円及び委託金 1,206,350千円であり、この主なものは保育給付費負担金 3,193,449千円、障がい者自立支援費負担金 2,352,556千円、国民健康保険基盤安定負担金 1,478,954千円及び児童手当負担金 1,222,048千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,609,138千円（12.0%）増加している。これは主に、保育所入所児童数の増により保育給付費負担金が 543,442千円（20.5%）、認定こども園の施設整備に係る事業費の増により児童福祉施設整備費補助金が 270,385千円（1,254.9%）、補助対象事業費の増によりLRT事業費補助金が 199,989千円（42.4%）、障がい福祉サービス利用者の増により障がい者自立支援費負担金が 187,093千円（8.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 179,433千円は翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額に係る未収入特定財源であり、この主なものは都市基盤河川改修費補助金 142,910千円及び農業水利施設整備費補助金 29,700千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 43,459千円（32.0%）増加している。これは主に、農業施設災害復旧費補助金が 51,238千円減少（皆減）したものの、都市基盤河川改修費補助金が 102,392千円（252.7%）増加したことなどによるものである。

## 70款 財産収入

財産収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

### 財産収入の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	7,247,153	73.6	287,181	△ 96.0	270,976	△ 5.6
調定額	7,365,147	72.7	586,987	△ 92.0	280,745	△ 52.2
収入済額	7,362,376	72.8	584,216	△ 92.1	277,337	△ 52.5
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	2,772	0.0	2,772	0.0	3,407	22.9
予算現額に対する収入率	101.6	-	203.4	-	102.3	-
調定額に対する収入率	100.0	-	99.5	-	98.8	-

収入済額 277,337千円の内訳は財産運用収入 157,890千円及び財産売払収入 119,448千円であり、この主なものは市有地貸付料 110,172千円、土地売払収入 99,345千円及び市有建物貸付料 36,885千円である。

収入済額を前年度と比較すると 306,879千円（52.5%）減少している。これは主に、駅東口事業用地の売払い収入の減により土地売払収入が 328,929千円減少（76.8%）したことによるものである。

収入未済額 3,407千円の内訳は、市有地貸付料 2,184千円及び市有建物貸付料 1,223千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 635千円（22.9%）増加している。これは主に、土地売払収入が1,174千円減少（皆減）したものの、市有地貸付料が 1,810千円（484.0%）増加したことによるものである。

## 75款 寄附金

寄附金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

### 寄附金の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	267,183	386.2	118,672	△ 55.6	176,220	48.5
調定額	265,675	414.3	139,866	△ 47.4	190,111	35.9
収入済額	265,675	414.3	139,866	△ 47.4	190,111	35.9
収入未済額	0	-	0	-	0	-
予算現額に対する収入率	99.4	-	117.9	-	107.9	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 190,111千円の内訳は、ふるさと応援一般寄附 175,795千円及び社会福祉費寄附 11,447千円である。

収入済額を前年度と比較すると 50,245千円（35.9%）増加している。これは主に、

寄附件数の増に伴いふるさと応援一般寄附が 52,617千円（42.7%）増加したことによるものである。

## 80款 繰入金

繰入金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

### 繰入金の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	7,028,799	78.2	8,791,183	25.1	12,654,318	43.9
調定額	3,711,407	73.1	6,418,247	72.9	7,231,844	12.7
収入済額	3,711,407	73.1	6,418,247	72.9	7,231,844	12.7
予算現額に対する収入率	52.8	-	73.0	-	57.1	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 7,231,844千円の内訳は基金繰入金 6,876,803千円及び他会計繰入金 355,040千円であり、この主なものは公共施設等整備基金繰入金 1,900,000千円、財政調整基金繰入金 1,700,000千円、減債基金繰入金 1,500,000千円、土地開発基金繰入金 735,951千円、L R T整備基金繰入金 519,536千円、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 440,000千円及び都市開発資金事業特別会計繰入金 355,040千円である。

収入済額を前年度と比較すると 813,597千円（12.7%）増加している。これは主に、財政調整基金繰入金が 2,000,000千円（54.1%）減少したものの、市債償還に充当するため減債基金繰入金が 1,000,000千円（200.0%）、土地開発基金保有額の減額に伴い一般会計に繰り入れた土地開発基金繰入金が 735,951千円（皆増）、公共施設等整備基金繰入金が 440,000千円（30.1%）、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が 440,000千円（皆増）、それぞれ増加したことによるものである。

## 85款 繰越金

繰越金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

### 繰越金の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,330,185	△ 16.1	4,704,307	101.9	3,191,231	△ 32.2
調定額	2,330,186	△ 16.1	4,704,307	101.9	3,191,231	△ 32.2
収入済額	2,330,186	△ 16.1	4,704,307	101.9	3,191,231	△ 32.2
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 3,191,231千円の内訳は、繰越事業充当繰越金 2,667,517千円及び純繰越金 523,715千円である。繰越事業充当繰越金の主なものは、L R T整備推進事業 1,063,139千円、小幡・清住土地区画整理事業 192,497千円、農業施設災害復旧事業 148,365千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,513,076千円（32.2%）減少している。これは主に、繰越事業充当繰越金が 1,531,244千円（36.5%）減少したことによるものである。

## 90款 諸収入

諸収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	14,126,526	△ 7.6	14,660,112	3.8	24,123,235	64.6
調定額	14,634,493	△ 7.1	15,074,959	3.0	24,596,462	63.2
収入済額	14,339,137	△ 7.2	14,330,805	△ 0.1	22,633,687	57.9
不納欠損額	21,319	△ 51.2	20,156	△ 5.5	24,585	22.0
収入未済額	274,105	9.7	724,041	164.1	1,938,321	167.7
予算現額に対する収入率	101.5	-	97.8	-	93.8	-
調定額に対する収入率	98.0	-	95.1	-	92.0	-

収入済額 22,633,687千円の内訳は、貸付金元利収入 19,721,698千円、雑入 2,465,667千円、収益事業収入 230,000千円、受託事業収入 121,921千円、延滞金、加算金及び過料 94,188千円並びに市預金利子 213千円である。貸付金元利収入の主なものは、中小企業事業資金貸付金元金収入 19,500,000千円及び住宅資金貸付金元金収入 93,187千円である。

収入済額を前年度と比較すると 8,302,882千円（57.9%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策特別資金の創設及び利用申込件数の増により中小企業事業資金貸付金元金収入が 7,500,000千円（62.5%）、L R T車両購入に対する二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金などにより土木費その他雑入が 394,669千円（1,333.9%）、県道拡幅に伴う物件移転補償金（旧大谷公会堂）の増などにより教育費その他雑入が 226,292千円（386.5%）、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額 24,585千円は、全額が生活保護受給者からの生活保護費の返還金などによる民生費その他雑入である。

不納欠損額を前年度と比較すると 4,429千円（22.0%）増加している。

収入未済額 1,938,321千円の主なものは、土木費その他雑入 1,575,889千円及び民生費その他雑入 351,424千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 1,214,280千円（167.7%）増加している。これは主に、L R T整備事業において二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用した車両購入を翌年度に繰り越したことにより土木費その他雑入が 1,156,059千円（275.4%）増加したことによるものである。

## 95款 市債

市債の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市債の収入状況

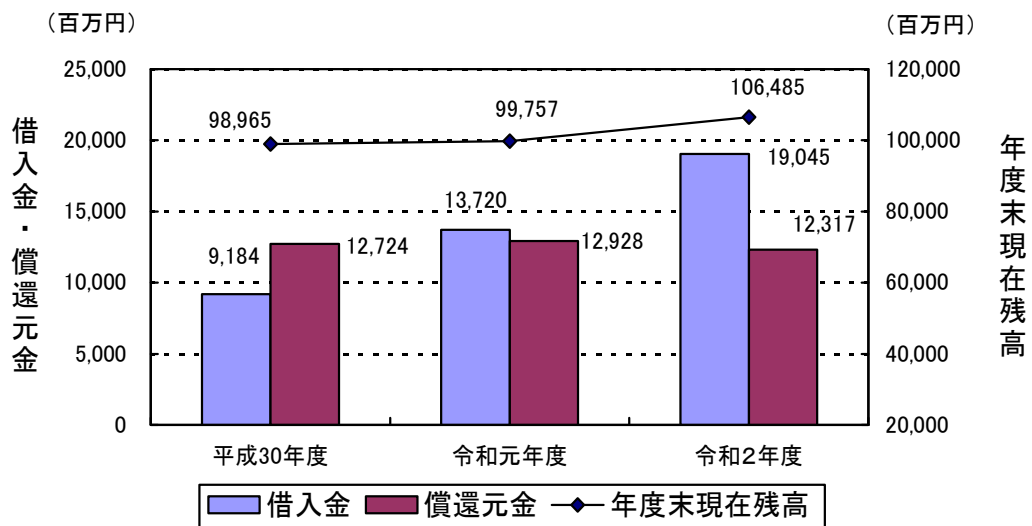
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	19,572,500	46.0	28,428,400	45.2	32,555,100	14.5
調定額	9,183,600	6.0	13,720,100	49.4	19,045,200	38.8
収入済額	9,183,600	6.0	13,720,100	49.4	19,045,200	38.8
予算現額に対する収入率	46.9	-	48.3	-	58.5	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 19,045,200千円の主なものは、L R T整備債 5,631,000千円、小学校建設債 2,720,700千円、道路整備債 1,781,700千円、減収補てん債 1,592,100千円、ごみ処理施設建設債 1,378,500千円、中学校建設債 715,000千円、街路整備債 697,800千円、体育施設整備債 659,400千円、河川整備債 575,400千円、公園緑地整備債 516,300千円及び臨時財政対策債 502,700千円である。

収入済額を前年度と比較すると 5,325,100千円（38.8%）増加している。これは主に、L R T整備債が 1,608,500千円（40.0%）、減収補てん債が 1,592,100千円（皆増）、小学校建設債が 1,078,700千円（65.7%）、道路整備債が 574,100千円（47.5%）及び体育施設整備債が 546,800千円（485.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

当年度末現在の市債残高は 106,485,323千円である。市債残高を前年度末現在の残高と比較すると 6,728,189千円（6.7%）増加している。

### 市債の借入金、償還元金及び年度末現在残高（一般会計）



## (2) 歳出

### ア 歳出の概況

一般会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

#### 一般会計の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	233,872,764	13.7	247,930,454	6.0	312,397,663	26.0
支出済額	203,982,227	7.3	213,332,665	4.6	280,999,192	31.7
翌年度繰越額	22,006,216	111.1	20,946,838	△ 4.8	20,929,206	△ 0.1
不用額	7,884,322	53.9	13,650,951	73.1	10,469,265	△ 23.3
予算現額に対する支出率	87.2	-	86.0	-	89.9	-

支出済額は 280,999,192千円であり、予算現額に対する支出率は 89.9%である。

支出済額の主なものは、民生費 82,330,852千円、総務費 72,092,077千円、土木費 36,788,786千円、教育費 25,329,871千円、商工費 25,255,410千円、衛生費 16,970,903千円及び公債費 12,748,895千円である。

支出済額を前年度と比較すると 67,666,527千円（31.7%）増加している。これは主に、特別定額給付金給付費の皆増などにより総務費が 55,028,932千円（322.5%）、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策などにより商工費が 11,298,885千円（81.0%）、ゆいの杜小学校建設事業費の増額などにより教育費が 6,139,073千円（32.0%）それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 20,929,206千円の内訳は、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費及び災害復旧費の繰越明許費繰越額 19,614,475千円、商工費及び土木費の継続費逡次繰越額 749,942千円並びに土木費及び災害復旧費の事故繰越し繰越額 564,789千円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 17,632千円（0.1%）減少している。

不用額 10,469,265千円の主なものは、土木費 2,987,114千円、民生費 2,552,631千円、教育費 1,647,598千円、総務費 1,157,907千円、商工費 831,164千円及び衛生費 764,827千円である。

不用額を前年度と比較すると 3,181,686千円（23.3%）減少している。



性質別の支出済額の推移は、次表のとおりである。

### 性質別支出済額

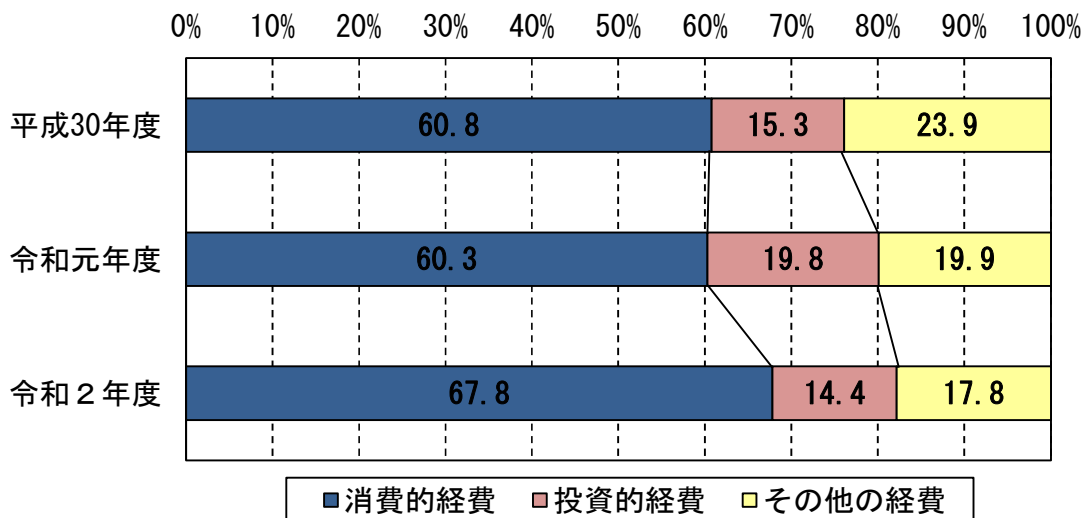
区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
消費的経費	124,056,146	60.8	0.8	128,590,850	60.3	3.7	190,556,391	67.8	48.2
人件費	29,449,006	14.4	△ 1.0	29,887,121	14.0	1.5	30,229,069	10.8	1.1
物件費	24,042,263	11.8	2.9	25,451,368	12.0	5.9	28,398,744	10.1	11.6
維持補修費	2,342,252	1.1	17.4	2,161,604	1.0	△ 7.7	2,163,387	0.8	0.1
扶助費	53,983,635	26.5	△ 0.1	56,979,965	26.7	5.6	59,666,531	21.2	4.7
補助費等	14,238,990	7.0	1.7	14,110,792	6.6	△ 0.9	70,098,660	24.9	396.8
投資的経費	31,187,317	15.3	24.5	42,236,783	19.8	35.4	40,550,516	14.4	△ 4.0
普通建設事業費	31,108,950	15.3	25.2	41,548,562	19.5	33.6	39,702,720	14.1	△ 4.4
その他	78,367	0.0	△ 62.0	688,221	0.3	778.2	847,796	0.3	23.2
その他の経費	48,738,764	23.9	16.0	42,505,032	19.9	△ 12.8	49,892,285	17.8	17.4
公債費	13,374,751	6.6	△ 2.3	13,467,556	6.3	0.7	12,748,795	4.5	△ 5.3
積立金	8,470,859	4.1	683.2	326,744	0.2	△ 96.1	2,040,726	0.7	524.6
投資及び出資金	1,010,460	0.5	23.0	1,229,448	0.6	21.7	1,133,773	0.4	△ 7.8
貸付金	12,295,650	6.0	△ 7.8	12,265,064	5.7	△ 0.2	19,721,189	7.0	60.8
繰出金	13,587,044	6.7	4.0	15,216,220	7.1	12.0	14,247,802	5.1	△ 6.4
合 計	203,982,227	100.0	7.3	213,332,665	100.0	4.6	280,999,192	100.0	31.7

消費的経費は 190,556,391千円であり、前年度と比較すると 61,965,541千円（48.2%）増加している。これは主に、補助費等が増加したことによるものである。また、消費的経費が支出総額に占める割合は 67.8%であり、前年度と比較すると 7.5ポイント上昇している。（会計年度任用職員給与費は、消費的経費の人件費に含まれる。）

投資的経費は 40,550,516千円であり、前年度と比較すると 1,686,267千円（4.0%）減少している。これは主に、普通建設事業費が減少したことによるものである。また、投資的経費の構成比は 14.4%であり、前年度と比較すると 5.4ポイント低下している。

その他の経費は 49,892,285千円であり、前年度と比較すると 7,387,253千円（17.4%）増加している。これは主に、貸付金が増加したことによるものである。また、その他の経費の構成比は 17.8%であり、前年度と比較すると 2.1ポイント低下している。

### 性質別支出済額の構成比



## イ 款別の支出状況

### 5款 議会費

議会費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

議会費の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	931,359	△ 1.5	960,848	3.2	927,231	△ 3.5
支出済額	892,194	△ 1.4	903,994	1.3	885,820	△ 2.0
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	39,165	△ 2.2	56,854	45.2	41,411	△ 27.2
予算現額に対する支出率	95.8	-	94.1	-	95.5	-

支出済額は 885,820千円であり、前年度と比較すると 18,174千円（2.0%）減少している。これは主に、国内・海外行政視察の中止に伴い議員費用弁償費（旅費）が 13,023千円（99.3%）減少したことによるものである。

不用額 41,411千円の主なものは、負担金、補助及び交付金 24,773千円である。

### 10款 総務費

総務費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	19,191,386	6.6	17,922,958	△ 6.6	73,284,424	308.9
支出済額	18,424,406	7.2	17,063,145	△ 7.4	72,092,077	322.5
翌年度繰越額	51,340	△ 73.3	67,049	30.6	34,440	△ 48.6
不用額	715,640	15.5	792,765	10.8	1,157,907	46.1
予算現額に対する支出率	96.0	-	95.2	-	98.4	-

支出済額は 72,092,077千円であり、その主なものは特別定額給付金給付費 52,217,512千円、一般管理費 8,633,053千円、税務総務費 1,451,971千円、公共施設等整備基金費 1,321,176千円、情報管理費 1,263,868千円、諸費 1,126,732千円及び戸籍住民基本台帳費 960,019千円である。

支出済額を前年度と比較すると 55,028,932千円（322.5%）増加している。これは主に、特別定額給付金事業の実施により特別定額給付金給付費が 52,217,512千円増加（皆増）したことによるものである。

翌年度繰越額 34,440千円は、全額が企画調整事業の繰越明許費繰越額である。

不用額 1,157,907千円の主なものは、一般管理費 381,581千円、交通対策費 154,451千円、戸籍住民基本台帳費 107,544千円、税務総務費 104,475千円、諸費 101,918千円及び財産管理費 55,985千円である。不用額の主な内容は、交通対策費において公共交通利用環境整備事業費補助金の補助対象事業費が減となったことによる負担金、補助及び交付金の執行残である。

## 15款 民生費

民生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

### 民生費の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	79,263,120	△ 0.5	83,355,778	5.2	84,983,883	2.0
支出済額	76,389,733	△ 0.5	80,948,871	6.0	82,330,852	1.7
翌年度繰越額	613,022	△ 23.1	272,482	△ 55.6	100,400	△ 63.2
不用額	2,260,365	6.2	2,134,425	△ 5.6	2,552,631	19.6
予算現額に対する支出率	96.4	-	97.1	-	96.9	-

支出済額は 82,330,852千円であり、その主なものは保育園費 16,810,205千円、生活保護費 13,810,903千円、障がい者福祉費 12,486,153千円、社会福祉総務費 10,645,355千円、児童手当費 8,097,962千円、老人福祉総務費 6,430,596千円及び児童福祉総務費 6,231,898千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,381,981千円（1.7%）増加している。これは主に、障がい児通所給付事業費における利用者の増加に伴う給付費の増により児童福祉総務費が 1,105,243千円（21.6%）、障がい者自立支援費における訓練等給付費の利用者数の増加に伴う給付費の増により障がい者福祉費が 598,477千円（5.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 100,400千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は私立保育園助成事業 59,700千円、地域子ども・子育て支援事業 35,700千円及び公立保育園運営事業 5,000千円である。

不用額 2,552,631千円の主なものは、社会福祉総務費 832,708千円、児童福祉総務費 296,112千円、ひとり親家庭等福祉費 279,426千円、子育て支援費 235,179千円、生活保護費 222,325千円、保育園費 218,455千円、障がい者福祉費 215,866千円及び老人福祉総務費 160,394千円である。不用額の主な内容は、社会福祉総務費において国民健康保険税収が見込みを上回ったことに伴う国民健康保険特別会計への繰出金の減額による執行残である。

## 20款 衛生費

衛生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

### 衛生費の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	26,026,642	62.9	26,928,889	3.5	17,867,779	△ 33.6
支出済額	22,868,048	49.7	26,290,323	15.0	16,970,903	△ 35.4
翌年度繰越額	2,595,813	*	118,541	△ 95.4	132,050	11.4
不用額	562,781	4.4	520,025	△ 7.6	764,827	47.1
予算現額に対する支出率	87.9	-	97.6	-	95.0	-

支出済額は 16,970,903千円であり、その主なものはごみ処理費 4,701,646千円、保健衛生総務費 3,931,336千円、予防費 2,356,348千円、ごみ処理施設建設費

1,940,589千円及び環境衛生総務費 1,206,805千円である。

支出済額を前年度と比較すると 9,319,420千円（35.4%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症に伴う予防接種費や感染症予防費の増により予防費が 738,133千円（45.6%）増加したものの、クリーンセンター下田原及びエコパーク下横倉の建設事業費の減額によりごみ処理施設建設費が 9,926,914千円（83.6%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 132,050千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は霊園建設事業 58,688千円、水道事業会計出資金 33,200千円、衛生施設整備事業 14,102千円、感染症予防事業 12,000千円、食品衛生指導事業 7,920千円、母子保健事業 5,600千円及び食肉衛生検査所運営事業 540千円である。

不用額 764,827千円の主なものは、保健衛生総務費 322,863千円、予防費 146,110千円、ごみ処理費 112,135千円、環境衛生総務費 86,841千円及び清掃総務費 42,916千円である。

## 25款 労働費

労働費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

労働費の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	62,515	0.4	62,035	△ 0.8	60,883	△ 1.9
支出済額	48,593	4.9	48,041	△ 1.1	39,935	△ 16.9
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	13,922	△ 12.8	13,994	0.5	20,948	49.7
予算現額に対する支出率	77.7	-	77.4	-	65.6	-

支出済額は 39,935千円であり、前年度と比較すると 8,106千円（16.9%）減少している。これは主に、就職マッチング事業及び将来の市内就職促進事業を中止したことにより雇用支援対策費が 8,348千円（89.0%）減少したことによるものである。

## 30款 農林水産業費

農林水産業費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,169,121	3.2	2,321,395	7.0	2,509,592	8.1
支出済額	2,001,964	6.2	2,052,018	2.5	2,289,763	11.6
翌年度繰越額	29,250	*	25,817	△ 11.7	36,749	42.3
不用額	137,907	△ 35.2	243,560	76.6	183,081	△ 24.8
予算現額に対する支出率	92.3	-	88.4	-	91.2	-

支出済額は 2,289,763千円であり、その主なものは農業総務費 599,874千円、農地費 567,708千円、農業農村交流費 484,714千円及び畜産業費 216,833千円である。

支出済額を前年度と比較すると 237,745千円（11.6%）増加している。これは主に、

食肉処理施設等廃棄施設協議会負担金及び畜産競争力強化対策整備事業補助金の増額により畜産業費が 128,540千円（145.6%）、原資となる森林環境譲与税の交付額の増額に伴う森林環境基金積立金の増により林業振興費が 64,025千円（66.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 36,749千円は、全額がほ場整備事業の繰越明許費繰越額である。

不用額 183,081千円の主なものは、農業総務費 66,668千円、農地費 52,870千円、農業振興費 22,868千円、農業農村交流費 15,514千円、林業振興費 11,853千円及び林業総務費 10,060千円である。

### 35款 商工費

商工費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

#### 商工費の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	14,300,808	△ 14.8	14,361,867	0.4	27,563,763	91.9
支出済額	14,044,710	△ 15.4	13,956,525	△ 0.6	25,255,410	81.0
翌年度繰越額	42,047	皆増	0	皆減	1,477,189	皆増
不用額	214,051	13.7	405,342	89.4	831,164	105.1
予算現額に対する支出率	98.2	-	97.2	-	91.6	-

支出済額は 25,255,410千円であり、その主なものは商工振興費 24,473,725千円である。

支出済額を前年度と比較すると 11,298,885千円（81.0%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業事業資金貸付金や企業等応援助成金の増額などにより商工振興費が 11,527,453千円（89.0%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1,477,189千円の内訳は、繰越明許費繰越額 1,372,779千円及び継続費通次繰越額 104,410千円である。繰越明許費繰越額の内訳は中小企業対策事業 1,344,585千円、大谷振興事業 16,194千円及び都市魅力創造推進事業 12,000千円であり、継続費通次繰越額は全額が大谷観光周遊拠点施設建設事業である。

不用額 831,164千円の主なものは、商工振興費 655,433千円及び商工総務費 135,716千円である。

### 40款 土木費

土木費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

#### 土木費の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	52,119,838	49.5	55,239,616	6.0	58,136,123	5.2
支出済額	32,379,449	26.0	33,231,213	2.6	36,788,786	10.7
翌年度繰越額	16,731,757	97.1	15,842,589	△ 5.3	18,360,223	15.9
不用額	3,008,631	348.0	6,165,814	104.9	2,987,114	△ 51.6
予算現額に対する支出率	62.1	-	60.2	-	63.3	-

支出済額は 36,788,786千円であり、その主なものはL R T事業費 13,951,081千円、土地区画整理事業費 3,787,134千円、公共下水道費 3,465,621千円、道路維持費 2,475,010千円及び土木総務費 2,077,064千円である。

支出済額を前年度と比較すると 3,557,573千円（10.7%）増加している。これは主に、整備工事請負費や車両購入費の増額によりL R T事業費が 2,067,692千円（17.4%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 18,360,223千円の内訳は、繰越明許費繰越額 17,189,198千円、継続費通次繰越額 645,532千円及び事故繰越し繰越額 525,493千円である。繰越明許費繰越額の内訳は主にL R T整備推進事業 10,092,656千円、準用河川等整備事業 2,400,618千円、道路新設改良事業 1,472,249千円及び街路整備事業 610,793千円であり、継続費通次繰越額は全額がL R T車両基地建設事業であり、事故繰越し繰越額の内訳は主にL R T整備推進事業 362,010千円及び都市基盤河川整備事業 146,147千円である。

不用額 2,987,114千円の主なものは、L R T事業費 1,823,161千円、公共下水道費 341,224千円、街路事業費 187,685千円及び土地区画整理事業費 113,185千円である。不用額の主な内容は、L R T事業費が用地取得の状況に伴い工事の実施時期を見直したことによる工事請負費の執行残であり、公共下水道費が分流式下水道に要する経費等の減額に伴う下水道事業会計負担金の執行残である。

#### 45款 消防費

消防費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

消防費の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,425,580	3.3	5,687,216	4.8	5,786,262	1.7
支出済額	5,250,064	2.4	5,582,558	6.3	5,526,759	△ 1.0
翌年度繰越額	61,482	47.4	47,587	△ 22.6	81,682	71.6
不用額	114,034	35.5	57,071	△ 50.0	177,822	211.6
予算現額に対する支出率	96.8	-	98.2	-	95.5	-

支出済額は 5,526,759千円であり、その主なものは常備消防費 4,394,760千円、消防施設費 801,171千円、非常備消防費 250,315千円及び防災対策費 79,565千円である。

支出済額を前年度と比較すると 55,799千円（1.0%）減少している。これは主に、救助工作車等車両購入費の増により消防施設費が 113,117千円（16.4%）増加したものの、職員数の減少に伴う職員給与費の減などにより常備消防費が 89,515千円（2.0%）、宇都宮市消防操法大会の中止などに伴う訓練出動手当（費用弁償）の減により非常備消防費が 49,588千円（16.5%）それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 81,682千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は消防施設整備事業 41,590千円、急傾斜地対策事業 24,772千円及び防火水槽等整備事業 15,319千円である。

不用額 177,822千円の主なものは、常備消防費 100,304千円、非常備消防費 46,501千円及び消防施設費 21,377千円である。

## 50款 教育費

教育費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

### 教育費の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	20,953,116	15.5	26,148,143	24.8	27,604,256	5.6
支出済額	18,305,847	8.8	19,190,798	4.8	25,329,871	32.0
翌年度繰越額	1,864,768	151.3	3,932,676	110.9	626,787	△ 84.1
不用額	782,501	35.7	3,024,669	286.5	1,647,598	△ 45.5
予算現額に対する支出率	87.4	-	73.4	-	91.8	-

支出済額は 25,329,871千円であり、その主なものは小学校建設費 5,438,766千円、小学校管理費 2,758,416千円、事務局費 2,556,495千円、教育振興費（小学校費）1,933,457千円、体育施設費 1,926,172千円、幼稚園費 1,337,593千円、中学校管理費 1,263,673千円、中学校建設費 1,245,762千円及び生涯学習費 1,243,322千円である。

支出済額を前年度と比較すると 6,139,073千円（32.0%）増加している。これは主に、ゆいの杜小学校新築工事費の増額などにより小学校建設費が 2,324,610千円（74.6%）、児童・生徒1人1台端末の配置に伴う備品購入費の増額などにより教育振興費（小学校費）が 1,398,630千円（261.5%）、教育振興費（中学校費）が 641,448千円（174.9%）、屋板運動場や宮原運動公園の整備工事費の増などにより体育施設費が 587,213千円（43.9%）、幼児教育・保育の無償化の通年化に伴う施設等利用給付費の増により幼稚園費が 347,889千円（35.2%）、校内LAN整備等業務委託料の皆増などにより中学校建設費が 249,503千円（25.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 626,787千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は主に体育施設等整備事業 385,500千円、小学校整備事業 159,445千円及び成人式運営事業 49,659千円である。

不用額 1,647,598千円の主なものは、生涯学習費 240,636千円、小学校建設費 183,638千円、体育施設費 166,330千円、小学校管理費 136,314千円、地域学校園振興費 121,472千円及び幼稚園費 100,066千円である。不用額の主な内容は、生涯学習費は子どもの家・留守家庭児童会の運営実績が見込みを下回ったことによる委託料の執行残であり、体育施設費は宮原運動公園再整備工事の建材単価の精査による工事請負費の執行残である。

## 55款 災害復旧費

災害復旧費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

### 災害復旧費の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	16,740	△ 89.9	1,435,808	*	872,582	△ 39.2
支出済額	0	皆減	595,210	皆増	739,994	24.3
翌年度繰越額	16,737	皆増	640,097	*	79,687	△ 87.6
不用額	3	△ 99.9	200,501	*	52,900	△ 73.6
予算現額に対する支出率	0.0	-	41.5	-	84.8	-

支出済額 739,994千円の内訳は、農業施設災害復旧費 474,108千円、社会教育災害復旧費 179,651千円、道路橋りょう災害復旧費 56,536千円、公園緑地災害復旧費 23,029千円、林業施設災害復旧費 5,658千円及び環境衛生災害復旧費 1,012千円である。

支出済額を前年度と比較すると 144,784千円（24.3%）増加している。これは、令和元年台風第19号で被害を受けた農業施設等の復旧工事の実施等によるものである。

翌年度繰越額 79,687千円の内訳は、繰越明許費繰越額 40,391千円及び事故繰越し繰越額 39,296千円である。繰越明許費繰越額は全額が農業施設災害復旧事業であり、事故繰越し繰越額は全額が社会教育災害復旧事業である。

不用額 52,900千円の主なものは、農業施設災害復旧費 27,592千円及び社会教育災害復旧費 22,653千円である。

## 60款 公債費

公債費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

公債費の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	13,384,682	△ 2.3	13,476,794	0.7	12,758,593	△ 5.3
支出済額	13,374,884	△ 2.3	13,467,660	0.7	12,748,895	△ 5.3
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	9,798	△ 0.9	9,134	△ 6.8	9,698	6.2
予算現額に対する支出率	99.9	-	99.9	-	99.9	-

支出済額は12,748,895千円であり、その主なものは元金 12,317,011千円及び利子 431,784千円で、その割合は 96.6対 3.4（前年度は 96.0対 4.0）である。

支出済額を前年度と比較すると 718,765千円（5.3%）減少している。これは主に、元金が 611,292千円（4.7%）、利子が 107,468千円（19.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

## 65款 諸支出金

諸支出金の支出状況の推移は、次表のとおりである。

諸支出金の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,335	△ 23.7	2,315	△ 0.9	129	△ 94.4
支出済額	2,334	△ 23.7	2,310	△ 1.0	128	△ 94.5
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	1	0.0	5	400.0	1	△ 80.0
予算現額に対する支出率	100.0	-	99.8	-	99.2	-

支出済額 128千円は、全額が土地開発基金費である。

支出済額を前年度と比較すると 2,182千円（94.5%）減少している。これは主に、土地開発基金条例による積立金が減少したことによるものである。



## 70款 予備費

予備費は、主に新型コロナウイルス感染症拡大への対応のため、子どもの家等の利用を自粛した保護者負担金の返還に要した各クラブへの負担金や緊急経済対策実行委員会交付金、医療機関に対する診療・検査体制強化協力金などに充当された。

充当額は 237,837千円であり、予算額 280,000千円に対し 84.9%の充当率である。

### 3 特別会計決算状況

特別会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計の決算収支

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	112,090,339	△ 3.9	115,093,145	2.7	116,652,161	1.4
歳出総額	110,865,677	△ 3.8	113,906,710	2.7	115,439,613	1.3
歳入歳出差引額	1,224,662	△ 5.2	1,186,434	△ 3.1	1,212,548	2.2
翌年度へ繰り越すべき財源	749,047	291.2	601,879	△ 19.6	333,861	△ 44.5
実質収支額	475,615	△ 56.8	584,555	22.9	878,687	50.3
基金繰入額	183,911	*	112,365	△ 38.9	205,692	83.1

特別会計の歳入総額は 116,652,161千円であり、前年度と比較すると 1,559,016千円（1.4%）増加している。

歳出総額は 115,439,613千円であり、前年度と比較すると 1,532,903千円（1.3%）増加している。

歳入歳出差引額は 1,212,548千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 333,861千円を差し引いた実質収支額は 878,687千円である。これを前年度と比較すると 294,132千円（50.3%）増加している。

#### (1) 国民健康保険特別会計

決算額は収入済額 47,700,048千円、支出済額 47,625,383千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 74,665千円である。

当年度の保険給付件数は 1,748,964件であり、前年度と比較すると 154,257件（8.1%）減少している。

#### ア 歳入

国民健康保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	50,223,783	△ 13.3	50,728,342	1.0	48,269,272	△ 4.8
調定額	53,675,953	△ 13.9	54,315,212	1.2	51,588,603	△ 5.0
収入済額	49,418,716	△ 14.6	50,158,603	1.5	47,700,048	△ 4.9
不納欠損額	520,276	△ 24.7	536,030	3.0	332,976	△ 37.9
収入未済額	3,750,949	△ 2.8	3,632,832	△ 3.1	3,567,953	△ 1.8
予算現額に対する収入率	98.4	-	98.9	-	98.8	-
調定額に対する収入率	92.1	-	92.3	-	92.5	-

収入済額は 47,700,048千円であり、予算現額に対する収入率は 98.8%である。

収入済額の主なものは、県支出金 32,635,446千円、国民健康保険税 10,009,548千円及び繰入金 4,679,098千円である。繰入金のうち、一般会計繰入金は 4,641,098千円であり、前年度と比較すると 859,270千円（15.6%）減少し、基金繰入金は 38,000千円であり、前年度と比較すると 371,000千円（90.7%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 2,458,555千円（4.9%）減少している。これは主に、保険給付費の減額により県支出金が 1,304,582千円（3.8%）、国民健康保険事業費納付金の減額により繰入金が 1,230,270千円（20.8%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 332,976千円は全額が国民健康保険税であり、前年度と比較すると 203,054千円（37.9%）減少している。

収入未済額 3,567,953千円の内訳は、国民健康保険税 3,554,792千円及び諸収入 13,161千円であり、前年度と比較すると 64,879千円（1.8%）減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

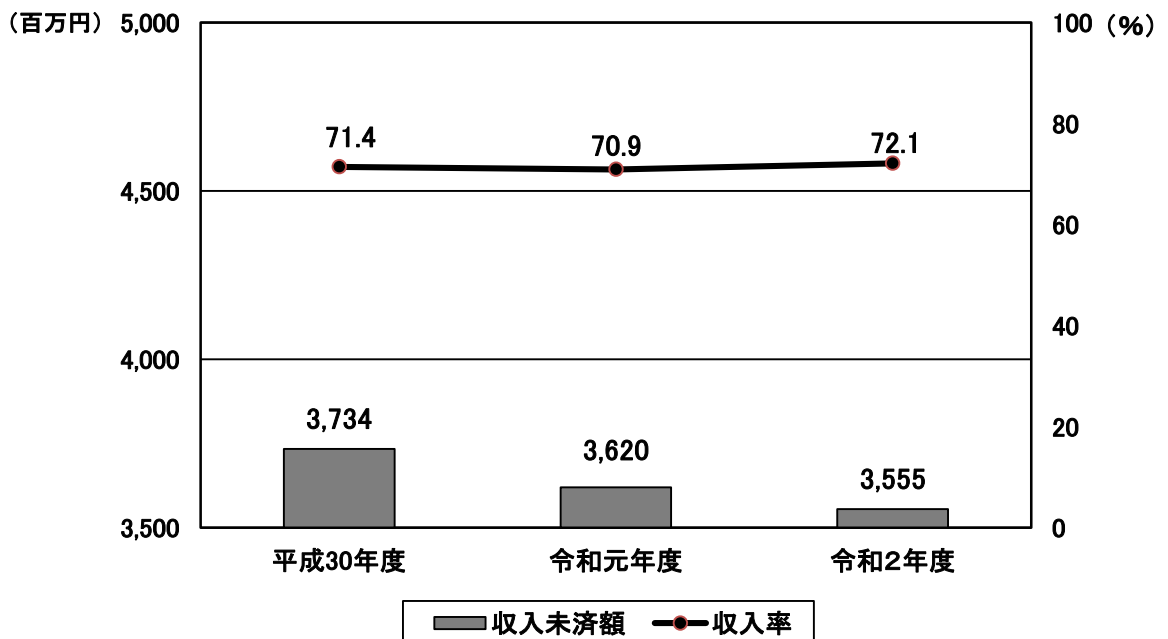
#### 国民健康保険税の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	10,524,598	△ 6.3	10,068,356	△ 4.3	9,664,127	△ 4.0
調定額	14,845,402	△ 5.4	14,230,169	△ 4.1	13,884,967	△ 2.4
収入済額	10,605,384	△ 5.0	10,086,426	△ 4.9	10,009,548	△ 0.8
不納欠損額	520,276	△ 24.5	536,030	3.0	332,976	△ 37.9
収入未済額	3,733,715	△ 2.9	3,619,937	△ 3.0	3,554,792	△ 1.8
予算現額に対する収入率	100.8	-	100.2	-	103.6	-
調定額に対する収入率	71.4	-	70.9	-	72.1	-

収入済額 10,009,548千円の調定額に対する収入率は 72.1%（現年課税分が 88.9%、滞納繰越分が 23.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると 76,878千円（0.8%）減少している。

#### 国民健康保険税の収入未済額及び収入率



国民健康保険税の収納対策については、納付案内センターの更なる活用、電話による休日納税相談の実施や滞納処分の強化など、様々な収納対策を講じてきたことから、収入率は 72.1%と、前年度を 1.2ポイント上回っている。

## イ 歳出

国民健康保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

### 国民健康保険特別会計の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	50,223,783	△ 13.3	50,728,342	1.0	48,269,272	△ 4.8
支出済額	49,335,299	△ 13.6	50,101,870	1.6	47,625,383	△ 4.9
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	888,484	5.8	626,472	△ 29.5	643,889	2.8
予算現額に対する支出率	98.2	-	98.8	-	98.7	-

支出済額は 47,625,383千円であり、予算現額に対する支出率は 98.7%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 31,858,742千円及び国民健康保険事業費納付金 14,682,032千円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,476,487千円（4.9%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや被保険者数の減により保険給付費が 1,362,342千円（4.1%）、県内医療費推計において県全体の医療費の減額が見込まれたことから本市が県に納付する国民健康保険事業費納付金が 1,160,216千円（7.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

不用額 643,889千円の主なものは、保険給付費 497,825千円、保健事業費 75,731千円及び総務費 54,277千円である。

## (2) 介護保険特別会計

決算額は収入済額 34,208,261千円、支出済額 33,899,351千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 308,910千円である。

なお、実質収支額のうち、地方自治法の規定に基づき 205,692千円を介護給付基金に繰り入れている。

当年度末の第1号被保険者数は 132,813人であり、前年度末と比較すると 1,844人（1.4%）増加している。

## ア 歳入

介護保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

### 介護保険特別会計の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	32,072,555	3.9	33,116,083	3.3	34,365,545	3.8
調定額	32,034,681	3.6	33,194,393	3.6	34,444,732	3.8
収入済額	31,781,245	3.7	32,943,504	3.7	34,208,261	3.8
不納欠損額	68,017	△ 5.6	67,076	△ 1.4	68,734	2.5
収入未済額	194,708	△ 1.3	194,273	△ 0.2	178,324	△ 8.2
予算現額に対する収入率	99.1	-	99.5	-	99.5	-
調定額に対する収入率	99.2	-	99.2	-	99.3	-

収入済額は 34,208,261千円であり、予算現額に対する収入率は 99.5%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 8,796,665千円、介護保険料 8,125,823千円、国庫支出金 7,376,364千円、繰入金 5,085,088千円及び県支出金 4,765,788千円である。

繰入金 5,085,088千円は全額が一般会計繰入金であり、前年度と比較すると 325,912千円（6.8%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 1,264,757千円（3.8%）増加している。これは主に、介護保険料が 39,001千円（0.5%）減少したものの、保険給付費の増により国庫支出金が 405,165千円（5.8%）、支払基金交付金が 395,240千円（4.7%）、県支出金が 178,038千円（3.9%）、低所得者の介護保険料軽減に係る公費負担分である介護保険料軽減繰入金の増額により繰入金（一般会計繰入金）が 325,912千円（6.8%）それぞれ増加したことによるものである。

なお、介護保険料 8,125,823千円の調定額に対する収入率は、97.2%（現年度分が 99.0%、滞納繰越分が 18.5%）である。

不納欠損額 68,734千円は全額が介護保険料であり、前年度と比較すると 1,658千円（2.5%）増加している。

収入未済額 178,324千円の内訳は、介護保険料 177,110千円及び諸収入 1,213千円であり、前年度と比較すると 15,949千円（8.2%）減少している。

## イ 歳出

介護保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	32,072,555	3.9	33,116,083	3.3	34,365,545	3.8
支出済額	31,602,150	3.6	32,775,714	3.7	33,899,351	3.4
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	470,405	30.3	340,369	△ 27.6	466,194	37.0
予算現額に対する支出率	98.5	-	99.0	-	98.6	-

支出済額は 33,899,351千円であり、予算現額に対する支出率は 98.6%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 31,146,884千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,123,637千円（3.4%）増加している。これは主に、基金積立金が 152,591千円（58.9%）減少したものの、給付件数の増加により保険給付費が 1,347,047千円（4.5%）増加したことによるものである。

不用額 466,194千円の主なものは、保険給付費 222,223千円、地域支援事業費 176,312千円及び総務費 63,815千円である。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は収入済額 190,379千円、支出済額 130,346千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 60,033千円である。

ア 歳入

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	212,199	6.2	202,617	△ 4.5	196,646	△ 2.9
調定額	395,196	2.2	400,491	1.3	372,339	△ 7.0
収入済額	200,712	2.0	204,585	1.9	190,379	△ 6.9
不納欠損額	0	-	3,700	皆増	321	△91.3
収入未済額	194,484	2.4	192,205	△ 1.2	181,639	△ 5.5
予算現額に対する収入率	94.6	-	101.0	-	96.8	-
調定額に対する収入率	50.8	-	51.1	-	51.1	-

収入済額は 190,379千円であり、予算現額に対する収入率は 96.8%である。

収入済額の内訳は、貸付金収入 114,770千円、繰越金 39,864千円、繰入金（一般会計繰入金）20,745千円及び市債 15,000千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 12,211千円（37.1%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 14,206千円（6.9%）減少している。これは主に、収入率の向上により貸付金収入が 15,501千円（15.6%）増加したものの、貸付原資に余剰が見込まれたことにより市債が 25,400千円（62.9%）、繰入金（一般会計繰入金）が 12,211千円（37.1%）それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 321千円は全額が貸付金収入であり、前年度と比較すると 3,379千円（91.3%）減少している。

収入未済額 181,639千円は全額が貸付金収入であり、前年度と比較すると 10,566千円（5.5%）減少している。

イ 歳出

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	212,199	6.2	202,617	△ 4.5	196,646	△ 2.9
支出済額	168,751	5.0	164,721	△ 2.4	130,346	△ 20.9
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	43,448	10.9	37,896	△ 12.8	66,300	75.0
予算現額に対する支出率	79.5	-	81.3	-	66.3	-

支出済額は 130,346千円であり、予算現額に対する支出率は 66.3%である。

支出済額は、全額が母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。なお、当年度における公債費の支出はなく、当年度末現在の市債残高は 795,312千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 15,000千円（1.9%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 34,375千円（20.9%）減少している。

なお、当年度の貸付件数は 254件であり、前年度と比較すると 65件（20.4%）減少している。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は収入済額 5,878,460千円、支出済額 5,858,229千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 20,231千円である。

当年度の後期高齢者医療被保険者は 63,347人であり、前年度と比較すると 752人（1.2%）増加している。

#### ア 歳入

後期高齢者医療特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,452,862	6.2	5,705,464	4.6	5,920,404	3.8
調定額	5,470,304	6.5	5,704,724	4.3	5,926,000	3.9
収入済額	5,428,841	6.5	5,654,273	4.2	5,878,460	4.0
不納欠損額	4,809	△ 35.2	4,940	2.7	7,960	61.1
収入未済額	41,684	22.1	53,983	29.5	49,658	△ 8.0
予算現額に対する収入率	99.6	-	99.1	-	99.3	-
調定額に対する収入率	99.2	-	99.1	-	99.2	-

収入済額は 5,878,460千円であり、予算現額に対する収入率は 99.3%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 4,814,582千円及び繰入金（一般会計繰入金）1,030,972千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 44,528千円（4.5%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 224,187千円（4.0%）増加している。これは主に、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が 179,879千円（3.9%）増加したことによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料 4,814,582千円の調定額に対する収入率は、99.0%（現年度分が 99.6%、滞納繰越分が 42.7%）である。

不納欠損額 7,960千円は全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 3,020千円（61.1%）増加している。

収入未済額 49,658千円は全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 4,325千円（8.0%）減少している。

#### イ 歳出

後期高齢者医療特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,452,862	6.2	5,705,464	4.6	5,920,404	3.8
支出済額	5,409,338	6.4	5,635,131	4.2	5,858,229	4.0
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	43,524	△ 14.7	70,333	61.6	62,175	△ 11.6
予算現額に対する支出率	99.2	-	98.8	-	98.9	-

支出済額は 5,858,229千円であり、予算現額に対する支出率は 98.9%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,732,146千円である。

支出済額を前年度と比較すると 223,098千円（4.0%）増加している。これは主に、被保険者数の増に伴う徴収保険料の増額により、後期高齢者医療広域連合納付金が 210,158千円（3.8%）増加したことによるものである。

不用額 62,175千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 34,343千円及び総務費 21,346千円である。

#### (5) 生活排水処理事業特別会計

決算額は収入済額 1,502,237千円、支出済額 1,502,236千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 872円である。

#### ア 歳入

生活排水処理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

生活排水処理事業特別会計の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,644,105	5.0	1,701,683	3.5	1,554,758	△ 8.6
調定額	1,622,125	6.6	1,657,565	2.2	1,507,329	△ 9.1
収入済額	1,615,751	6.7	1,651,852	2.2	1,502,237	△ 9.1
不納欠損額	405	△ 16.3	427	5.4	747	74.9
収入未済額	5,970	△ 4.0	5,286	△ 11.5	4,345	△ 17.8
予算現額に対する収入率	98.3	-	97.1	-	96.6	-
調定額に対する収入率	99.6	-	99.7	-	99.7	-

収入済額は 1,502,237千円であり、予算現額に対する収入率は 96.6%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）756,331千円並びに使用料及び手数料 668,616千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 116,708千円（13.4%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 149,615千円（9.1%）減少している。これは主に、浄化槽整備事業補助金や管渠内状況調査業務完了に伴う施設管理に係る委託料の減などにより繰入金（一般会計繰入金）が 116,708千円（13.4%）、清原工業団地排水処理施設使用料に口座振替制度を導入したことに伴う納期限の延長により使用料及び手数料が 24,429千円（3.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 747千円の内訳は、分担金及び負担金（農業集落排水事業分担金）429千円並びに使用料及び手数料（地域下水処理事業使用料及び農業集落排水事業使用料）318千円であり、前年度と比較すると 320千円（74.9%）増加している。

収入未済額 4,345千円の内訳は、使用料及び手数料（地域下水処理事業使用料及び農業集落排水事業使用料）3,109千円並びに分担金及び負担金（農業集落排水事業分担金）1,237千円であり、前年度と比較すると 941千円（17.8%）減少している。



## イ 歳出

生活排水処理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

生活排水処理事業特別会計の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,644,105	5.0	1,701,683	3.5	1,554,758	△ 8.6
支出済額	1,615,750	6.7	1,651,536	2.2	1,502,236	△ 9.0
翌年度繰越額	0	-	425	皆増	0	皆減
不用額	28,355	△ 45.6	49,722	75.4	52,522	5.6
予算現額に対する支出率	98.3	-	97.1	-	96.6	-

支出済額は1,502,236千円であり、予算現額に対する支出率は96.6%である。

支出済額の主なものは、事業費（浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集落排水事業費）865,497千円及び公債費434,124千円である。公債費の内訳は、元金372,009千円及び利子62,115千円である。当年度末現在の市債残高は2,584,583千円であり、前年度末現在の残高と比較すると342,809千円（11.7%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると149,300千円（9.0%）減少している。これは主に、総務費が19,354千円（10.6%）増加したものの、浄化槽整備事業補助金や管渠内状況調査業務完了に伴う施設管理に係る委託料の減などにより事業費（浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集落排水事業費）が166,282千円（16.1%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、前年度と比較すると425千円減少（皆減）している。

不用額52,522千円の主なものは、事業費（浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集落排水事業費）36,903千円及び総務費15,518千円である。

## (6) 競輪特別会計

決算額は収入済額19,544,699千円、支出済額19,200,845千円であり、歳入歳出差引額は343,854千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は15,295千円であり、これを差し引いた実質収支額は328,559千円である。

## ア 歳入

競輪特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	15,783,289	3.4	15,553,796	△ 1.5	19,482,054	25.3
調定額	15,780,934	4.8	15,717,520	△ 0.4	19,544,699	24.3
収入済額	15,780,934	4.8	15,717,520	△ 0.4	19,544,699	24.3
予算現額に対する収入率	100.0	-	101.1	-	100.3	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は19,544,699千円であり、予算現額に対する収入率は100.3%である。

収入済額の主なものは、事業収入18,506,080千円である。

収入済額を前年度と比較すると3,827,179千円（24.3%）増加している。これは主に、国際自転車トラック競技支援競輪の開催などに伴い車券発売収入が増額になったことによ

り事業収入が 3,230,179千円（21.1%）増加したことによるものである。

## イ 歳出

競輪特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	15,783,289	3.4	15,553,796	△ 1.5	19,482,054	25.3
支出済額	15,652,057	4.8	15,473,895	△ 1.1	19,200,845	24.1
翌年度繰越額	5,262	皆増	43	△ 99.2	15,295	*
不用額	125,970	△ 60.6	79,858	△ 36.6	265,913	233.0
予算現額に対する支出率	99.2	-	99.5	-	98.6	-

支出済額は 19,200,845千円であり、予算現額に対する支出率は 98.6%である。

支出済額の主なものは、事業費 18,298,531千円である。一般会計繰出金は、前年度と比較すると 30,000千円（15.0%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 3,726,950千円（24.1%）増加している。これは主に、車券発売収入の増に連動し勝者投票券払戻金が増額になったことにより事業費が 3,296,028千円（22.0%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 15,295千円は、全額が競輪場整備事業の繰越明許費繰越額である。

不用額 265,913千円の主なものは、事業費 245,907千円である。

## (7) 駐車場特別会計

決算額は収入済額 117,192千円、支出済額 117,191千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 857円である。

当年度の利用台数は 293,533台であり、前年度と比較すると 75,162台（20.4%）減少している。

## ア 歳入

駐車場特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	146,585	0.6	152,898	4.3	125,661	△ 17.8
調定額	146,585	0.6	137,938	△ 5.9	117,192	△ 15.0
収入済額	146,585	0.6	137,938	△ 5.9	117,192	△ 15.0
予算現額に対する収入率	100.0	-	90.2	-	93.3	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 117,192千円であり、予算現額に対する収入率は 93.3%である。

収入済額の主なものは、事業収入 101,173千円である。

収入済額を前年度と比較すると 20,746千円（15.0%）減少している。これは主に、繰入金が増加（皆増）したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による利用台数の減などの影響により事業収入が 31,919千円（24.0%）減少したことによるものである。

## イ 歳出

駐車場特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	146,585	0.6	152,898	4.3	125,661	△ 17.8
支出済額	141,745	△ 0.4	137,938	△ 2.7	117,191	△ 15.0
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	4,840	43.6	14,960	209.1	8,470	△ 43.4
予算現額に対する支出率	96.7	-	90.2	-	93.3	-

支出済額は 117,191千円であり、予算現額に対する支出率は 93.3%である。

支出済額の内訳は、総務費 107,442千円及び施設費 9,749千円である。諸支出金（一般会計繰出金）は、前年度と比較すると 23,447千円減少（皆減）している。

支出済額を前年度と比較すると 20,747千円（15.0%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入の減額に伴い諸支出金（一般会計繰出金）が 23,447千円（皆減）、施設費が 2,589千円（21.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

## (8) 都市開発資金事業特別会計

決算額は収入済額 355,041千円、支出済額 355,040千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 902円である。

## ア 歳入

都市開発資金事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

都市開発資金事業特別会計の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	398,125	△ 3.0	271,534	△ 31.8	355,042	30.8
調定額	398,124	△ 3.0	271,533	△ 31.8	355,041	30.8
収入済額	398,124	△ 3.0	271,533	△ 31.8	355,041	30.8
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 355,041千円であり、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額の主なものは、財産収入 355,040千円である。繰入金（一般会計繰入金）は、前年度と比較すると 122,655千円減少（皆減）している。

収入済額を前年度と比較すると 83,508千円（30.8%）増加している。これは主に、令和元年度に市債の償還が終了したことによる公債費の減額に伴い繰入金（一般会計繰入金）が 122,655千円減少（皆減）したものの、鶴田沼緑地の先行取得用地の一般会計の買戻し額の増により財産収入が 206,163千円（138.5%）増加したことによるものである。

## イ 歳出

都市開発資金事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

都市開発資金事業特別会計の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	398,125	△ 3.0	271,534	△ 31.8	355,042	30.8
支出済額	398,124	△ 3.0	271,532	△ 31.8	355,040	30.8
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	1	△ 50.0	2	100.0	2	0.0
予算現額に対する支出率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

支出済額は 355,040千円であり、予算現額に対する支出率は 100.0%である。

支出済額は、全額が諸支出金（一般会計繰出金）である。一般会計繰出金は、前年度と比較すると 206,163千円（138.5%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 83,508千円（30.8%）増加している。これは、鶴田沼緑地の先行取得用地の一般会計の買戻し額の増により諸支出金（一般会計繰出金）が 206,163千円（138.5%）増加したことによるものである。

## (9) 鶴田第2土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 968,059千円、支出済額 934,588千円であり、歳入歳出差引額は 33,471千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 33,471千円であり、これを差し引いた実質収支額は 119円である。

## ア 歳入

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,598,161	△ 12.8	1,341,005	△ 16.1	1,148,116	△ 14.4
調定額	1,524,762	△ 12.4	1,268,528	△ 16.8	1,053,420	△ 17.0
収入済額	1,469,112	△ 11.5	1,206,808	△ 17.9	968,059	△ 19.8
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	55,650	△ 30.4	61,720	10.9	85,361	38.3
予算現額に対する収入率	91.9	-	90.0	-	84.3	-
調定額に対する収入率	96.4	-	95.1	-	91.9	-

収入済額は 968,059千円であり、予算現額に対する収入率は 84.3%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）488,677千円、財産収入 168,928千円及び国庫支出金 145,359千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 75,790千円（13.4%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 238,749千円（19.8%）減少している。これは主に、繰入金（一般会計繰入金）が 75,790千円（13.4%）、繰越金が 59,089千円（67.1%）、国庫支出金が 38,571千円（21.0%）、財産収入が 35,961千円（17.6%）、市債が 29,600千円（17.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 85,361千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

## イ 歳出

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,598,161	△ 12.8	1,341,005	△ 16.1	1,148,116	△ 14.4
支出済額	1,380,991	△ 14.9	1,177,776	△ 14.7	934,588	△ 20.6
翌年度繰越額	193,870	2.0	151,351	△ 21.9	195,732	29.3
不用額	23,300	10.8	11,878	△ 49.0	17,796	49.8
予算現額に対する支出率	86.4	-	87.8	-	81.4	-

支出済額は934,588千円であり、予算現額に対する支出率は81.4%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費589,209千円及び公債費345,379千円である。公債費の内訳は、元金342,955千円及び利子2,424千円である。当年度末現在の市債残高は1,749,331千円であり、前年度末現在の残高と比較すると207,155千円(10.6%)減少している。

支出済額を前年度と比較すると243,188千円(20.6%)減少している。これは、主に土地区画整理事業費が188,309千円(24.2%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額195,732千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

不用額17,796千円の主なものは、土地区画整理事業費17,695千円である。

### (10) 宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額1,024,825千円、支出済額910,311千円であり、歳入歳出差引額は114,514千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は114,514千円であり、これを差し引いた実質収支額は317円である。

## ア 歳入

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,556,827	2.1	1,189,232	△ 23.6	1,081,248	△ 9.1
調定額	1,539,188	5.1	972,755	△ 36.8	1,036,325	6.5
収入済額	1,539,188	9.3	971,155	△ 36.9	1,024,825	5.5
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	0	皆減	1,600	皆増	11,500	618.8
予算現額に対する収入率	98.9	-	81.7	-	94.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	99.8	-	98.9	-

収入済額は1,024,825千円であり、予算現額に対する収入率は94.8%である。

収入済額の主なものは、繰入金(一般会計繰入金)762,788千円、繰越金115,533千円、財産収入70,094千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると290,845千円(61.6%)増加している。

収入済額を前年度と比較すると53,670千円(5.5%)増加している。これは主に、繰越金が196,155千円(62.9%)、財産収入が25,526千円(26.7%)それぞれ減少した

ものの、繰入金（一般会計繰入金）が 290,845千円（61.6%）増加したことによるものである。

収入未済額 11,500千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

## イ 歳出

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,556,827	2.1	1,189,232	△ 23.6	1,081,248	△ 9.1
支出済額	1,227,500	△ 7.2	855,623	△ 30.3	910,311	6.4
翌年度繰越額	311,688	63.3	118,632	△ 61.9	136,414	15.0
不用額	17,640	70.1	214,977	*	34,524	△ 83.9
予算現額に対する支出率	78.8	-	71.9	-	84.2	-

支出済額は 910,311千円であり、予算現額に対する支出率は 84.2%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 566,022千円及び公債費 344,289千円である。公債費の内訳は、元金 341,798千円及び利子 2,491千円である。当年度末現在の市債残高は 1,047,915千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 305,697千円（22.6%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 54,688千円（6.4%）増加している。これは、公債費が 54,210千円（13.6%）減少したものの、土地区画整理事業費が 108,899千円（23.8%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 136,414千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

不用額 34,524千円の主なものは、土地区画整理事業費 34,523千円である。

## (11) 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 3,085,397千円、支出済額 2,964,353千円であり、歳入歳出差引額は 121,044千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 121,044千円であり、これを差し引いた実質収支額は 514円である。

## ア 歳入

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,968,973	102.8	4,254,686	43.3	3,635,211	△ 14.6
調定額	2,797,369	105.5	4,018,332	43.6	3,359,034	△ 16.4
収入済額	2,618,931	111.5	3,782,820	44.4	3,085,397	△ 18.4
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	178,438	45.3	235,512	32.0	273,637	16.2
予算現額に対する収入率	88.2	-	88.9	-	84.9	-
調定額に対する収入率	93.6	-	94.1	-	91.9	-

収入済額は 3,085,397千円であり、予算現額に対する収入率は 84.9%である。

収入済額の主なものは、国庫支出金 981,355千円、市債 887,200千円及び繰入金（一般会計繰入金）807,303千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 284,458千円（26.1%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 697,423千円（18.4%）減少している。これは主に、国庫支出金が 286,571千円（22.6%）、繰入金（一般会計繰入金）が 284,458千円（26.1%）、市債が 256,400千円（22.4%）がそれぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 273,637千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

## イ 歳出

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,968,973	102.8	4,254,686	43.3	3,635,211	△ 14.6
支出済額	2,374,183	96.7	3,456,865	45.6	2,964,353	△ 14.2
翌年度繰越額	583,785	131.8	775,866	32.9	649,381	△ 16.3
不用額	11,004	105.9	21,956	99.5	21,477	△ 2.2
予算現額に対する支出率	80.0	-	81.2	-	81.5	-

支出済額は 2,964,353千円であり、予算現額に対する支出率は 81.5%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 2,696,728千円及び公債費 267,625千円である。公債費の内訳は、元金 264,346千円及び利子 3,279千円である。当年度末現在の市債残高は 3,896,419千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 622,854千円（19.0%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 492,512千円（14.2%）減少している。これは、土地区画整理事業費が 532,825千円（16.5%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 649,381千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

不用額 21,477千円の主なものは、土地区画整理事業費 21,476千円である。

## (12) 岡本駅西土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 1,811,481千円、支出済額 1,761,943千円であり、歳入歳出差引額は 49,539千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 49,538千円であり、これを差し引いた実質収支額は 862円である。

## ア 歳入

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,644,399	31.0	2,605,855	58.5	2,285,778	△ 12.3
調定額	1,543,014	29.9	2,367,044	53.4	2,057,883	△ 13.1
収入済額	1,447,056	27.7	2,127,416	47.0	1,811,481	△ 14.9
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	95,958	73.4	239,628	149.7	246,402	2.8
予算現額に対する収入率	88.0	-	81.6	-	79.3	-
調定額に対する収入率	93.8	-	89.9	-	88.0	-

収入済額は 1,811,481千円であり、予算現額に対する収入率は 79.3%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）638,660千円、国庫支出金 516,540千円及び市債 465,500千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 172,440千円（21.3%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 315,935千円（14.9%）減少している。これは主に、繰入金（一般会計繰入金）が 172,440千円（21.3%）、国庫支出金が 103,835千円（16.7%）、市債が 77,300千円（14.2%）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 246,402千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

## イ 歳出

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,644,399	31.0	2,605,855	58.5	2,285,778	△ 12.3
支出済額	1,347,825	23.0	1,996,412	48.1	1,761,943	△ 11.7
翌年度繰越額	282,289	100.5	588,732	108.6	516,239	△ 12.3
不用額	14,285	△ 24.6	20,712	45.0	7,596	△ 63.3
予算現額に対する支出率	82.0	-	76.6	-	77.1	-

支出済額は 1,761,943千円であり、予算現額に対する支出率は 77.1%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 1,370,019千円及び公債費 391,923千円である。公債費の内訳は、元金 388,253千円及び利子 3,671千円である。当年度末現在の市債残高は 2,454,308千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 77,247千円（3.2%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 234,469千円（11.7%）減少している。これは、土地区画整理事業費が 194,209千円（12.4%）、公債費が 40,261千円（9.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 516,239千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。



### (13) 育英事業特別会計

決算額は収入済額 266,082千円、支出済額 179,798千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 86,284千円である。

#### ア 歳入

育英事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の収入状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	238,954	4.1	247,245	3.5	219,518	△ 11.2
調定額	271,363	0.1	291,462	7.4	292,555	0.4
収入済額	245,145	0.1	265,140	8.2	266,082	0.4
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	26,217	△ 0.6	26,322	0.4	26,473	0.6
予算現額に対する収入率	102.6	-	107.2	-	121.2	-
調定額に対する収入率	90.3	-	91.0	-	91.0	-

収入済額は 266,082千円であり、予算現額に対する収入率は 121.2%である。

収入済額の主なものは、貸付金収入 208,142千円及び繰越金 57,441千円である。

収入済額を前年度と比較すると 942千円（0.4%）増加している。これは主に、貸付金収入が 22,312千円（9.7%）、寄附金が 1,030千円（75.2%）減少したものの、繰越金が 24,259千円（73.1%）増加したことによるものである。

収入未済額 26,473千円は全額が貸付金収入であり、前年度と比較すると 151千円（0.6%）増加している。

#### イ 歳出

育英事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の支出状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	238,954	4.1	247,245	3.5	219,518	△ 11.2
支出済額	211,963	△ 2.7	207,698	△ 2.0	179,798	△ 13.4
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	26,991	129.2	39,547	46.5	39,720	0.4
予算現額に対する支出率	88.7	-	84.0	-	81.9	-

支出済額は 179,798千円であり、予算現額に対する支出率は 81.9%である。

支出済額の内訳は、育英事業費 179,304千円及び基金積立金 494千円である。

支出済額を前年度と比較すると 27,900千円（13.4%）減少している。これは、育英事業費が 26,891千円（13.0%）及び基金積立金が 1,009千円（67.1%）、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の貸付人数は 405人（うち新規貸付 116人）であり、前年度と比較すると 41人（9.2%）減少している。

#### 4 財産に関する調書

各年度末（3月31日）現在の財産の推移は、次表のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
		年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)		
公 有 財 産	土地(*)	m <sup>2</sup>	11,624,112.90	△ 0.0	11,567,275.19	△ 0.5	11,571,202.28	0.0	
	建物	m <sup>2</sup>	1,448,543.57	△ 0.6	1,486,210.48	2.6	1,502,747.71	1.1	
	山林 [所有] (面積)	m <sup>2</sup>	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	
		[所有] (立木)	m <sup>3</sup>	19,572	1.4	19,845	1.4	19,600	△ 1.2
	[分収] (面積)	m <sup>2</sup>	1,305,918.00	0.0	1,305,918.00	0.0	1,305,918.00	0.0	
		[分収] (立木)	m <sup>3</sup>	25,911	2.3	26,492	2.2	24,441	△ 7.7
	[並木杉]	本	3	0.0	3	0.0	3	0.0	
	物 権 [地上権]	m <sup>2</sup>	10,991.64	0.0	10,991.64	0.0	10,991.64	0.0	
	[温泉権]	件	2	0.0	2	0.0	2	0.0	
	無体財産権	件	17	0.0	18	5.9	20	11.1	
有価証券	千円	646,700	0.0	646,700	0.0	646,700	0.0		
出資による権利	千円	1,858,519	8.1	1,858,519	0.0	1,858,519	0.0		
物 品	点	3,575	△ 0.3	3,543	△ 0.9	3,577	1.0		
債 権	千円	3,036,855	1.9	3,066,056	1.0	3,046,471	△ 0.6		
基 金	財政調整基金 (土地)	m <sup>2</sup>	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0	
		(立木) m <sup>3</sup>	14,307	△ 9.9	14,567	1.8	14,463	△ 0.7	
	(現金及び有価証券)	千円	18,240,665	19.7	18,257,137	0.1	15,261,245	△ 16.4	
	職員退職手当基金	千円	5,118,755	3.9	5,311,326	3.8	5,503,675	3.6	
	国民健康保険基金	千円	409,434	0.0	57,548	△ 85.9	95,555	66.0	
	国際親善交流基金	千円	32,864	△ 1.0	32,515	△ 1.1	32,407	△ 0.3	
	都市緑化基金	千円	532,106	△ 1.5	523,515	△ 1.6	516,423	△ 1.4	
	減債基金	千円	5,413,602	△ 8.4	4,914,795	△ 9.2	4,415,162	△ 10.2	
	社会福祉基金	千円	1,870,201	12.3	1,873,816	0.2	1,865,211	△ 0.5	
	河川環境基金	千円	316,361	0.0	316,278	△ 0.0	314,235	△ 0.6	
	公共施設等整備基金	千円	6,808,860	△ 3.2	6,916,683	1.6	6,774,281	△ 2.1	
	競輪事業基金	千円	678,385	41.7	678,810	0.1	679,198	0.1	
	競輪場施設等整備基金	千円	230,000	皆増	217,041	△ 5.6	593,931	173.6	
	介護給付基金	千円	1,002,027	△ 17.0	1,564,063	56.1	1,935,372	23.7	
	市民活動助成基金	千円	19,194	8.5	21,177	10.3	23,316	10.1	
	雇用支援対策基金	千円	54,580	△ 15.0	45,191	△ 17.2	38,257	△ 15.3	
	環境創造基金	千円	2,441	20.0	2,445	0.2	3,180	30.1	
	育英基金	千円	201,577	0.5	203,080	0.7	203,574	0.2	
	LRT整備基金	千円	5,967,662	皆増	5,747,022	△ 3.7	5,205,579	△ 9.4	
	森林環境基金	千円	—	—	23,705	皆増	58,774	147.9	
	新型コロナウイルス感染症 対策基金	千円	—	—	—	—	440,000	皆増	
	運 用	土地開発基金 (現金)	千円	1,562,230	△ 6.1	1,185,276	△ 24.1	433,358	△ 63.4
			(土地) 千円	195,700	112.4	574,964	193.8	591,058	2.8
(貸付金)		千円	975,712	0.0	975,712	0.0	975,712	0.0	
国民健康保険高額 療養資金貸付基金 (現金)		千円	45,717	0.0	46,279	1.2	8,122	△ 82.4	
(貸付金)		千円	2,283	△ 0.0	1,721	△ 24.6	1,878	9.1	
美術品等収集基金 (現金)		千円	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	
(美術品等)	千円	0	—	0	—	0	—		

\* 「土地」は「山林」の「所有」(面積)を含む。

## (1) 公有財産

土地は、3,927.09㎡（0.0%）増加している。これは主に、宇大東南部第2土地区画整理事業用地の売払いなどにより176,639.99㎡減少したものの、小幡・清住土地区画整理事業用地の購入などにより180,567.08㎡増加したことによるものである。

建物は、16,537.23㎡（1.1%）増加している。これは主に、旧食肉地方卸売市場の取壊しなどにより7,945.30㎡減少したものの、ゆいの杜小学校の新設などにより24,482.53㎡増加したことによるものである。

山林のうち所有林の立木は、245㎡（1.2%）減少している。これは、生長により273㎡増加したものの、伐採により518㎡減少したことによるものである。

また、分収林の立木は、2,051㎡（7.7%）減少している。これは、生長により581㎡増加したものの、伐採により2,632㎡減少したことによるものである。

## (2) 物品

取得価格又は評価額50万円以上の物品は、34点（1.0%）増加している。これは主に、医療機器類などが増加したことによるものである。

## (3) 債権

債権は、19,585千円（0.6%）減少している。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金が12,586千円（1.3%）増加したものの、奨学資金貸付金が31,474千円（1.6%）減少したことによるものである。

## (4) 基金

基金の主な増減は、次のとおりである。

財政調整基金の現金及び有価証券の合計は、2,995,892千円（16.4%）減少している。これは主に、剰余金を700,000千円を積み立てたものの、3,700,000千円を取り崩したことによるものである。

職員退職手当基金の現金及び有価証券の合計は、192,349千円（3.6%）増加している。これは主に、一般会計からの新規積立金190,300千円を積み立てたことによるものである。

国民健康保険基金は、38,007千円（66.0%）増加している。これは主に、国民健康保険高額療養費資金貸付基金の額から減額した38,000千円を積み立てたことによるものである。

減債基金は、499,633千円（10.2%）減少している。これは主に、一般会計の市債償還金に充てるため500,000千円を取り崩したことによるものである。

社会福祉基金の現金及び有価証券の合計は、8,605千円（0.5%）減少している。これは主に、寄附金11,447千円を積み立てたものの、一般会計の社会福祉事業の財源に充てるため20,052千円を取り崩したことによるものである。

公共施設等整備基金は、142,402千円（2.1%）減少している。これは主に、一般会計からの新規積立金1,317,177千円を積み立てたものの、クリーンセンター下田原の建設などの財源に充てるため1,460,000千円を取り崩したことによるものである。

競輪場施設等整備基金は、376,890千円（173.6%）増加している。これは主に、競輪特別会計から新規積立金376,805千円を積み立てたことによるものである。

介護給付基金は、371,309千円（23.7%）増加している。これは主に、介護保険特別会計からの新規積立金258,804千円、剰余金112,365千円を、それぞれ積み立てたことによるものである。

L R T整備基金は、541,443千円（9.4%）減少している。これは主に、L R T整備事業の財源に充てるため 542,718千円を取り崩したことによるものである。

森林環境基金は、35,069千円（147.9%）増加している。これは主に、森林保全費などの財源に充てるために、26,227千円を取り崩したものの、森林環境譲与税を財源とした新規積立金 61,292千円を積み立てたことによるものである。

新型コロナウイルス感染症対策基金は、新型コロナウイルス感染症の対策に関する事業の財源に充てるために新設された基金であり、これは主に、一般会計からの新規積立により 400,000千円、寄附金により 40,000千円それぞれ増加（皆増）している。

## 5 財政指標

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計を設けて経理されるが、財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、各地方公共団体の財政を統一的な基準で比較することを目的とした普通会計による財政指標を分析する。

普通会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

※ 本市における普通会計は、一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業の一部、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2及び岡本駅西）並びに育英事業）を合算し、会計間の重複等を控除したものである。

### 普通会計の決算収支

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	214,041,393	7.4	223,160,193	4.3	290,797,283	30.3
歳出総額	207,828,155	7.3	218,569,816	5.2	285,257,330	30.5
歳入歳出差引額	6,213,238	11.3	4,590,377	△ 26.1	5,539,953	20.7
翌年度へ繰り越すべき財源	4,942,547	228.1	3,269,467	△ 33.9	3,970,259	21.4
実質収支額	1,270,691	△ 68.8	1,320,910	4.0	1,569,694	18.8

普通会計の歳入総額は 290,797,283千円であり、前年度と比較すると 67,637,090千円（30.3%）増加している。

歳出総額は 285,257,330千円であり、前年度と比較すると 66,687,514千円（30.5%）増加している。

歳入歳出差引額は 5,539,953千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 3,970,259千円を差し引いた実質収支額は 1,569,694千円である。これを前年度と比較すると 248,784千円（18.8%）増加している。

財政状況を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

### 主な財政指標

区 分	本 市 目 標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	—	0.988 (0.989)	0.988 (0.986)	0.988 (0.989)
経常収支比率	% 80%台	92.0	94.0	91.8
自主財源比率	% 70%以上	59.8	56.5	45.0
義務的経費比率	% 50%以内	47.3	46.7	36.5
公債費負担比率	% 15%以内	12.1	12.1	11.3

- ・**財政力指数**＝（基準財政収入額／基準財政需要額）の3か年の平均値（地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられる指標であり、標準的な財政の需要に対する収入の割合を示す。比率が 1.0を超えると、財源に余裕があるとされており、財政の豊かさを表示している。なお、（ ）内は、単年度の指数である。）
- ・**経常収支比率**＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100（財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、経常的な経費（人件費、扶助費など）に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合を示す。比率が高いほど、財政構造が硬直的であるとされている。本市では、80%台を目標として設定している。）
- ・**自主財源比率**＝自主財源／歳入総額×100（行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税等）が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自律性が高いことを示している。本市では、70%以上を目標として設定している。）
- ・**義務的経費比率**＝義務的経費／歳出総額×100（財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示す。比率が高いほど、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ないことを示している。本市では、50%以内を目標として設定している。）
- ・**公債費負担比率**＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100（財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合を示す。比率が高いほど、将来の財政負担が大きいことを示しており、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市では、15%以内を目標として設定している。）

財政力指数は、財源に余裕があるとされている 1.0に対し 0.988であり、前年度と同値である。なお、単年度ベースで見ると 0.989であり、前年度と比較すると 0.003ポイント上昇している。

経常収支比率は、目標値の 80%台に対し 91.8%であり、前年度と比較すると 2.2ポイント改善している。これは、歳出において公債費等の経常経費が減少したことに加え、歳入において地方消費税交付金等の経常一般財源が増加したことによるものである。

自主財源比率は、目標値の 70%以上に対し 45.0%であり、前年度と比較すると 11.5ポイント低下している。これは、市税収入の減により自主財源が減少するとともに、国の特別定額給付金給付費補助金など国庫支出金の増などに伴い依存財源が増加したため、歳入全体に占める自主財源の割合が低下したことによるものである。

義務的経費比率は、目標値の 50%以内に対し 36.5%であり、前年度と比較すると 10.2ポイント改善している。これは、子育て世帯臨時特別給付金事業等の実施に伴う扶助費の増などにより義務的経費が増加したものの、特別定額給付金事業の実施などにより歳出総額が大きく増加したため、歳出全体に占める義務的経費の割合が低下したことによるものである。

公債費負担比率は、目標値の 15%以内に対し 11.3%であり、前年度と比較すると 0.8ポイント改善している。これは、市債償還金が減少したことに加えて、地方消費税交付金の増などに伴い一般財源総額が増加したことによるものである。

## 6 総括

### (1) 一般会計の概況

歳入総額、歳出総額及び実質収支額は、それぞれ前年度と比較して増加している。

歳入の主な増加要因は国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金事業の実施に伴う国庫支出金の増加であり、歳出の主な増加要因は特別定額給付金事業の実施などによる総務費の増加、中小企業事業資金貸付金や企業等応援助成金の増額などによる商工費の増加、ゆいの杜小学校の建設事業費や児童・生徒1人1台端末の配置などの増額による教育費の増加である。

### (2) 特別会計の概況

13の特別会計合計の歳入総額、歳出総額及び実質収支額は、それぞれ前年度と比較して増加している。

歳入及び歳出の主な増加要因は、競輪特別会計における国際自転車トラック競技支援競輪などの開催に係る車券発売収入及び事業費の増加である。

### (3) 財産に関する調書の概況

土地は前年度と比較して増加しており、主な増加要因は小幡・清住土地区画整理事業用地の購入である。

建物は前年度と比較して増加しており、主な増加要因はゆいの杜小学校の新設である。

積立基金における現金及び有価証券の現在高は前年度と比較して減少しており、主な減少要因は一般会計の年度間における財源の調整を目的とした財政調整基金の取崩しである。

### (4) 財政指標の概況

財政力指数は、財源に余裕があるとされている1.0を若干下回っている。義務的経費比率及び公債費負担比率は目標を達成しているものの、経常収支比率及び自主財源比率は目標を達成していない。

## 7 審査の結果及び意見

### (1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に準拠して作成されており、それらの計数は証書類と一致し、正確であると認められた。

また、予算の執行は、適正であると認められた。

## (2) 意見

本市の財政状況については、まず、歳入において、市税収入が新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減少などに伴い法人市民税が減額となったものの、市税全体の収入率は財産差押の強化や納付案内センターの更なる活用などにより引き続き高い水準を維持している。また、各種徴収金のうち市営住宅使用料においては、早期の臨戸訪問指導や連帯保証人への催告など様々な収納対策の徹底により収入率が更に向上している。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税等徴収金の更なる減収が見込まれることから、納期内納付のより一層の推進や個々の状況に応じた滞納処分の強化を図るとともに、ふるさと納税による寄附金などその他の歳入についても、先進事例の研究や創意工夫により更なる歳入の確保に努められたい。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする各種事業に必要な財源を確保するため、地方創生臨時交付金などの国庫支出金の積極的な導入や11年ぶりの減収補てん債の発行、財政調整基金の活用を行ったところである。引き続き国・県支出金を積極的に導入するとともに、特に財政調整基金については、経済情勢の変化や不測の事態に適時適切な対応ができるよう涵養に努められたい。

次に、歳出については、新型コロナウイルス検査体制の充実や国の特別定額給付金、本市独自の企業等応援助成金などの事業に最優先に取り組むとともに、「安全・安心の未来都市」の実現に向け喫緊の対応が求められている治水・雨水対策、「交通の未来都市」に向けたLRT整備の推進、「子育て・教育の未来都市」・「健康・福祉の未来都市」に向けたきめ細かな子育て支援や青少年・生活困窮者の自立支援、高齢者の外出支援、「魅力創造・交流の未来都市」・「産業・環境の未来都市」に向けた大谷地域の振興や移住・定住、企業誘致の促進などの時宜にかなった適切な事業に着実に取り組んでいる。

今後も、これらの事業について実効性をより一層高めるため、市民や事業者に必要な情報が速やかに、かつ、十分に行き渡るよう事業の周知に努めるとともに、更に人や企業に選ばれる都市となれるよう本市の古い歴史や伝統ある文化、特色ある農産物等の魅力を国内外に広く発信するなどして事業の実施に取り組まれたい。

また、イベント等の事業については、コロナ禍において開催中止や実施手法の変更がなされたところであるが、これを契機としてICT等を活用した手法を検討するなど、抜本的な実施手法の見直しに積極的に努められたい。

今後とも、市民の生命・暮らしを守るため、新型コロナウイルス感染症対策に全庁一丸となって取り組むとともに、「6つの未来都市(※)」の具現化を図るための施策・事業を着実に推進し、本市が将来にわたって持続的に発展していくことを望むものである。

※ 第6次宇都宮市総合計画に掲げた「6つの未来都市」

「子育て・教育の未来都市」、「健康・福祉の未来都市」、「安全・安心の未来都市」、「魅力創造・交流の未来都市」、「産業・環境の未来都市」、「交通の未来都市」



# 基金運用狀況審査



## 1 審査の対象

- (1) 令和2年度宇都宮市土地開発基金
- (2) 令和2年度宇都宮市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (3) 令和2年度宇都宮市美術品等収集基金

## 2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき基金の運用状況を示す書類に記載された計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的であることを主眼として実施した。

## 3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数が関係書類と一致するかを確認するとともに関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的に従い適正に運用されているかについて審査を行った。

## 4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和3年7月2日から同月26日まで

本 審 査 令和3年7月27日

## 5 基金運用の概況

### (1) 土地開発基金

当年度末現在の基金額は2,000,128千円であり、前年度と比較すると735,823千円（26.9%）減少している。これは、基金の活用実績を踏まえ、規模を適正化するために、基金の額を680,000千円減額したことなどによるものである。

当年度の土地の購入は築瀬土地区画整理事業用地など4件38,494千円（面積1,312.10㎡）、土地の売却は豊郷分団第11部移転用地など4件22,399千円（面積771.07㎡）、当年度末現在の保有土地面積は48,046.55㎡となっている。

基金の運用益金128千円は、宇都宮市土地開発基金条例第6条により一般会計の歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

### (2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、貸付制度の利用実績を踏まえ、規模を適正化するために、基金の額を38,000千円減額したことにより、令和2年度から10,000千円で運用されている。

当年度の貸付件数は9件、貸付金は1,522千円であり、前年度と比較すると件数は7件（43.8%）、金額は2,933千円（65.8%）減少している。

基金の回転率は0.2であり、前年度より0.1ポイント上昇している。

### (3) 美術品等収集基金

この基金は、500,000千円で運用されている。

当年度は、美術品等の購入や売却による基金の増減はなかった。

## 6 審査の結果及び意見

### (1) 審査の結果

基金運用状況調書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

(2) 意見

美術品等収集基金について、これまで開館25周年を迎える令和4年3月を見据え、新たな作品の購入を目指してきたところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により作品の選定等が困難な状況となっている。今後、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、本市にふさわしい作品の購入に努められたい。



